資料3

3.流域治水プロジェクト2.0の拡充

琵琶湖（滋賀県域）分会

流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

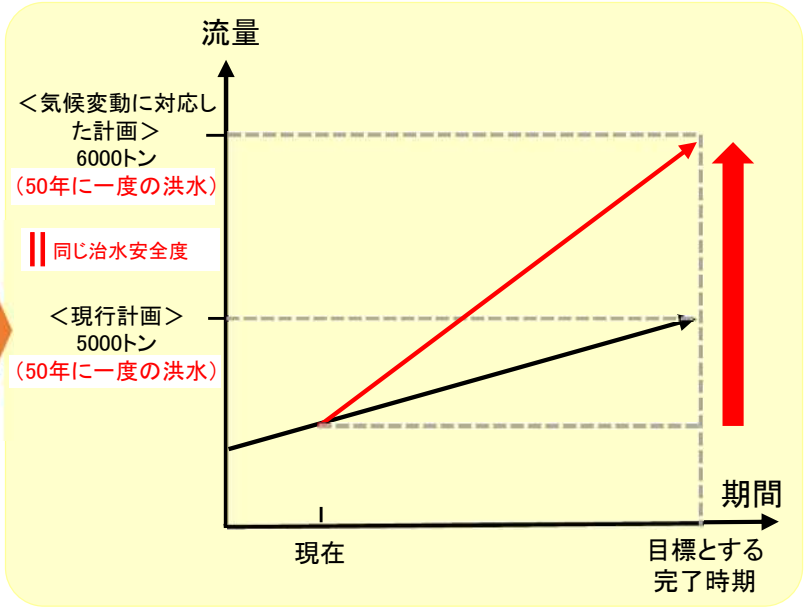
気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

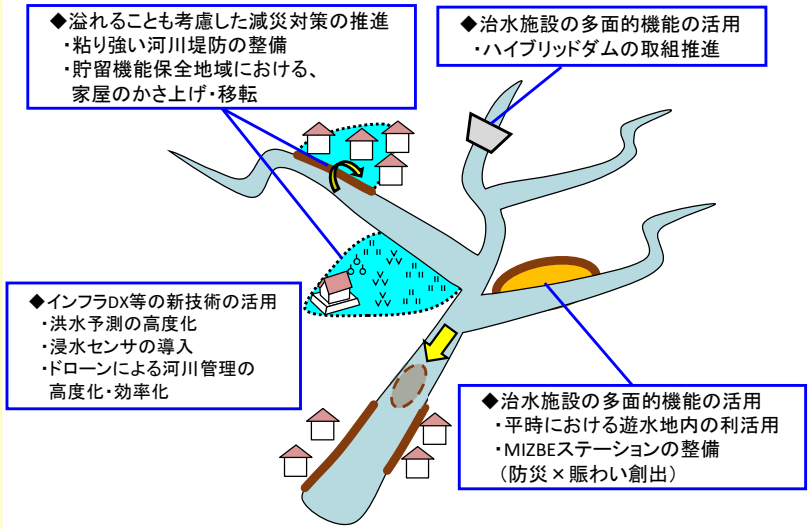
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

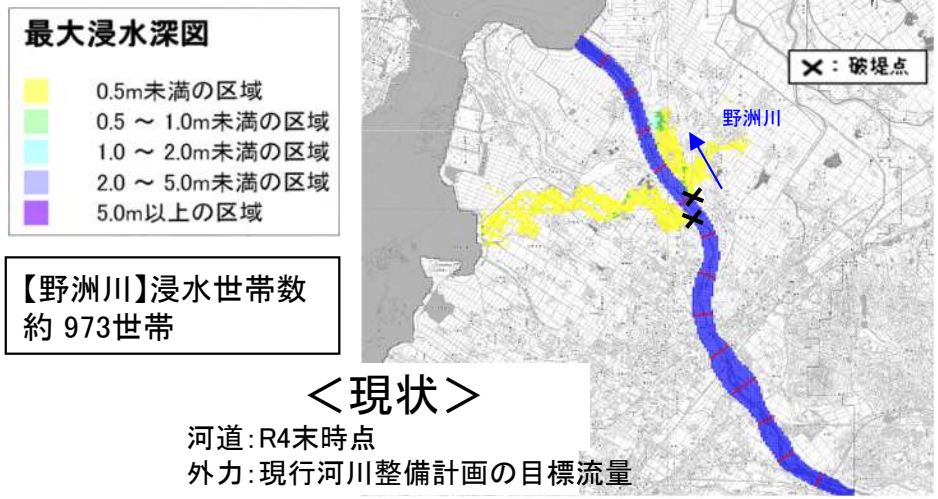
R7.3更新

○国管理河川は、淀川水系河川整備計画（R3.8）において、気候変動による降雨量増加（1.1倍）を考慮し、目標流量を変更済みであるが、野洲川では、現行の河川整備計画目標洪水が発生し、堤防が決壊した場合、浸水世帯数が約973世帯になると想定され、事業の実施により浸水被害が解消される。

○県管理河川は、気候変動を考慮した降雨量が現行計画を上回る河川について、河川整備状況に応じた対応方針を定めている。具体的には、新たに計画を策定する河川や暫定整備が完了している河川については、気候変動を踏まえた整備計画を立案することとし、暫定整備中の河川については、現行の整備計画に位置付けている整備メニューを加速させるとともに、気候変動を踏まえた計画を検討し、その結果、できるだけ手戻りのない整備が可能であれば、整備計画への位置付けを検討する。

■気候変動に伴う水害リスク

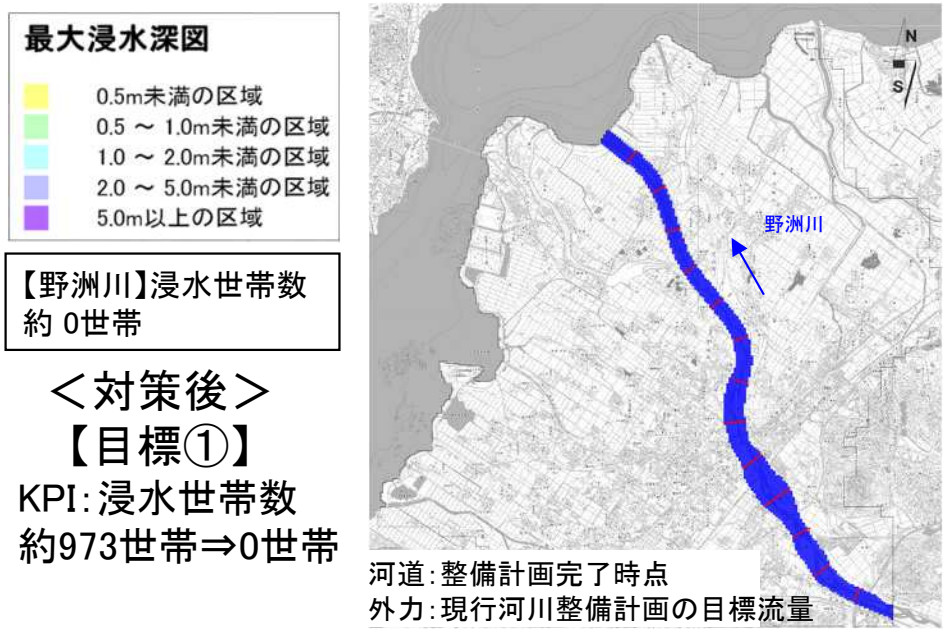
国管理区間からの外水氾濫による浸水範囲・浸水世帯数



【野洲川】浸水世帯数
約 973世帯

＜現状＞
河道：R4末時点
外力：現行河川整備計画の目標流量

対策後



【野洲川】浸水世帯数
約 0世帯

＜対策後＞
【目標①】
KPI：浸水世帯数
約973世帯⇒0世帯

河道：整備計画完了時点
外力：現行河川整備計画の目標流量

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の整備計画目標洪水に対する安全の確保

【国管理河川】瀬田川：67.6kp～75.0kp　野洲川：0.0kp～13.8kp

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	計画規模洪水を安全に流下させる	鹿跳改修（瀬田川）：10.1万m3 堤防強化（浸透対策等）（野洲川）：3,400m	概ね30年
被害対象を減らす	－	－	－	－
被害の軽減・早期復旧・復興	国	多面的機能を活用した治水対策の推進	MIZBEステーション（水防拠点）整備　（野洲川）：一式	－

【県管理河川】

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	県	計画規模洪水を安全に流下させる	○信楽・大津圏域 ・河道掘削、築堤：大戸川上流区間（整備実施区間 2.2km、整備時期検討区間 9.2km） ○甲賀・湖南圏域 ・河道掘削：落合川（整備実施区間 1.2km、整備時期検討区間 1.0km） ・河道掘削：草津川（整備実施区間 2.5km、整備時期検討区間 3.2km） ・河道拡幅：北川（整備実施区間 0.4km） ○東近江圏域 ・河道掘削：日野川（整備実施区間 7.5km、整備時期検討区間 6.2km） ・河道掘削：愛知川（整備実施区間 0.8km） ・河道掘削：八日市新川（整備時期検討区間 1.3km） ○志賀・大津圏域 ・河道拡幅：真野川（整備実施区間3.1km） ・トンネル河川：吾妻川（整備実施区間1.1km） ○湖東圏域 ・河道掘削：芹川（整備実施区間4.0km、整備時期検討区間7.3km） ・河道拡幅：矢倉川（整備実施区間0.6km） ・河道拡幅：野瀬川（整備時期検討区間2.2km） ・河道掘削・調節池：平田川（整備実施区間2.0km、整備時期検討区間1.1km）	概ね20年
被害対象を減らす	県	－	－	－
被害の軽減・早期復旧・復興	県	－	－	－

※河川整備計画の変更案を検討する過程において、流域治水プロジェクト2.0の対策の具体化について検討する。

淀川水系流域治水プロジェクト　琵琶湖（滋賀県域）分会【位置図】

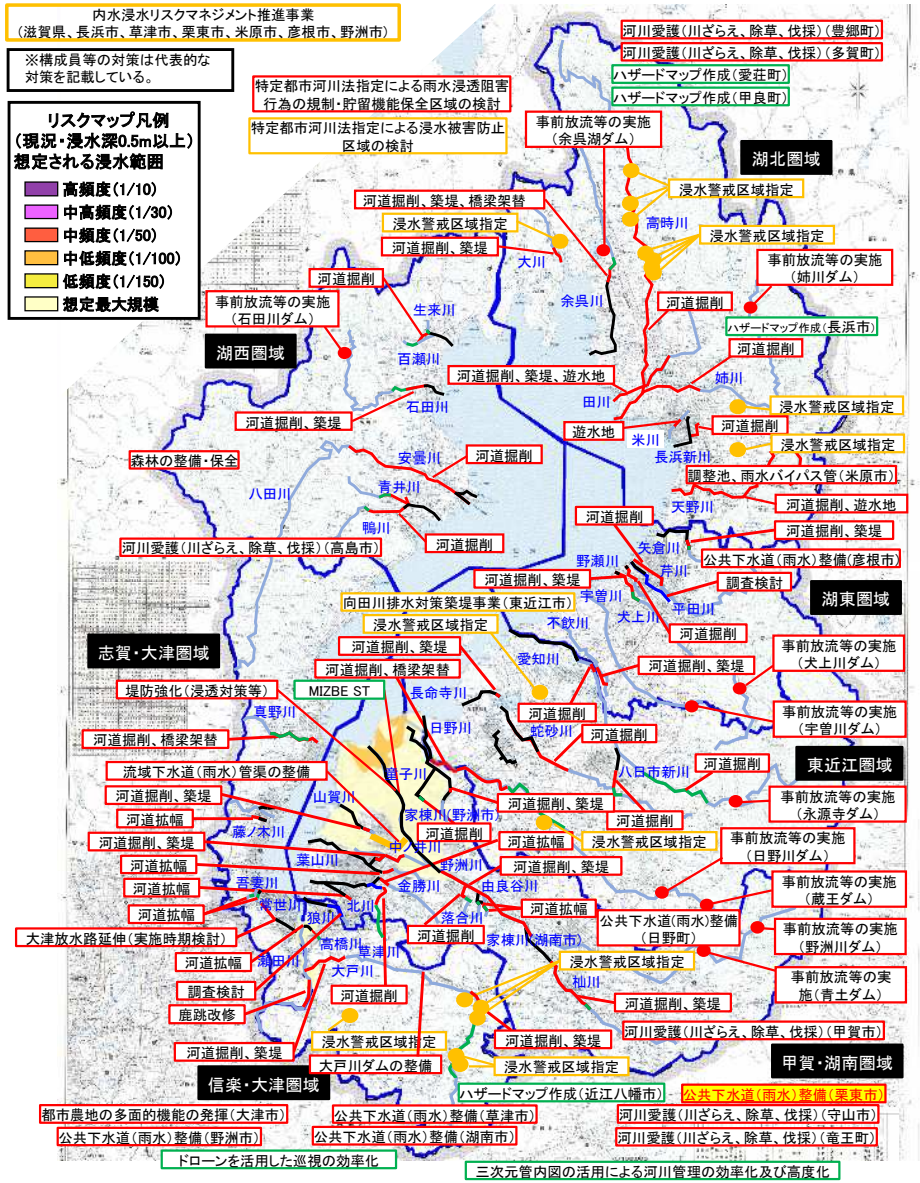
R7.3更新

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

○ 国管理河川においては、令和３年8月に淀川水系河川整備計画を変更し、気候変動を考慮（雨量1.1倍）した戦後最大洪水が流下する場合においても、現行の治水安全度を確保し、洪水による災害の発生の防止又は軽減を図る。

○ これまで、平成25年台風18号等による被害をふまえ、河川整備計画に位置づけたメニューを進捗してきたが、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下、「特定都市河川法」）の適用を検討し、さらなる治水対策を推進する。

○ 琵琶湖流域では、あらゆる関係者が現行の対策を実施しながら、気候変動を踏まえた対策を充実させ、流域治水プロジェクトを段階的に更新する。



赤字黄色ハッチ：R6.3時点からの更新内容
※河川整備計画の変更案を検討する過程において、流域治水プロジェクト2.0の対策の具体化について検討する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

洪水氾濫対策　○河道拡幅、河道掘削、橋梁架替、鹿跳改修、大津放水路（延伸（実施時期検討））、普通河川の整備・一級河川および普通 河川の保全、築堤、大戸川ダム、遊水地、堤防強化（浸透対策等）

内水氾濫対策　○流域下水道（雨水）管渠の整備　○公共下水道（雨水）管渠等の整備　○琵琶湖沿岸の内水排除

土砂災害対策　○砂防関係施設の整備

流水の貯留機能の拡大　○既存ダムを活用した事前放流等の実施

流域の雨水貯留機能の向上　○雨水貯留施設の整備　○開発行為に伴う調整池の設置　○森林の整備・保全　○治山対策　○農地・農業水利施設の整備・保全　○ため池の整備・保全

既存管理施設の適切な維持管理　○老朽化対策　○耐震対策

減災対策　○特定都市河川法指定による雨水浸透阻害行為の規制・貯留機能保全区域の検討

■被害対象を減少させるための対策

水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫

○市街化区域新規編入時の土地利用誘導の実施　○浸水警戒区域指定による建築規制の実施

○浸水警戒区域内での嵩上げ等安全な住まい方の支援　○特定都市河川法指定による浸水被害防止区域の検討

まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実

○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新　○ハザードマップの作成　○内水浸水リスクマネジメント推進事業

○水害リスクマップの作成

浸水範囲の限定・氾濫水の制御

○市町における浸水対策事業

安全な避難先の確保

○避難先、避難場所等の整備

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地の水災害リスク情報の充実

○水害履歴調査結果の公表　○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新

あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供

○自治会や小学校等での水害出前講座の実施　○河川水位計や河川防災カメラの設置と情報提供　○簡易量水標の設置

○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検

避難体制等の強化

○特に水害リスクの高い地区における避難計画作成支援　○避難に資するマップ等の整備・拡充

○避難指示等の判断・伝達マニュアルの整備　○広域的な避難計画等の策定支援

○要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施　○避難行動に資する情報発信等の充実

○自治会等における避難計画および避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援

○ハザードマップ、マイ・タイムラインの作成　○気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化、監視の強化

○防災士の養成支援

関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化

○MIZBEステーション（水防拠点）整備　○被災自治体に対する支援

インフラDX等の新技術の活用

○ドローンを活用した巡視の効率化　○三次元管内図の活用による河川管理の効率化及び高度化

淀川水系流域治水プロジェクト　琵琶湖（滋賀県域）分会

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画 （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・特定都市河川法指定による貯留機能保全区域の検討	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・土地利用や住まい方の工夫 ・特定都市河川法指定による浸水被害防止区域の検討 ・浸水警戒区域内での嵩上げ等安全な住まい方の支援 ・浸水警戒区域指定による建築規制の実施	○気候変動を踏まえた治水計画 （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策 ○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・MIZBEステーション（水防拠点）整備 ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化 ・三次元管内図の活用による河川管理の効率化及び高度化 ・ドローンを活用した巡視の効率化

淀川水系流域治水プロジェクト　琵琶湖(滋賀県域)分会【位置図】

R7.3更新

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

●グリーンインフラの取り組み　『 水辺環境の創出などによる人と自然環境のより良い関係の構築 』

○日本最大の湖である琵琶湖は、多様な生物が生息する他、下流域や湖周辺の暮らしを支える水資源であり、多くの河川が流入する一方で流出河川は瀬田川のみといった特性を有する。
○滋賀県域においては、今後20年間でヨシ帯再生等の自然環境の保全・復元などの自然再生や、植生護岸等の水質改善対策による健全な水循環系の回復に取り組む。また、小中学校と連携した環境学習や外来生物の駆除など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取り組みを推進する。

追記、写真更新

●自然環境の保全・復元などの自然再生
・ヨシ帯再生
・瀬･淵再生
・希少種保全（ビワマスの遡上・繁殖環境の整備）
・水質改善（植生護岸工、植生浄化池等）
・湖岸保全（砂浜浸食対策：突堤、養浜等）
・内湖再生

瀬･淵の再生

ヨシ帯再生

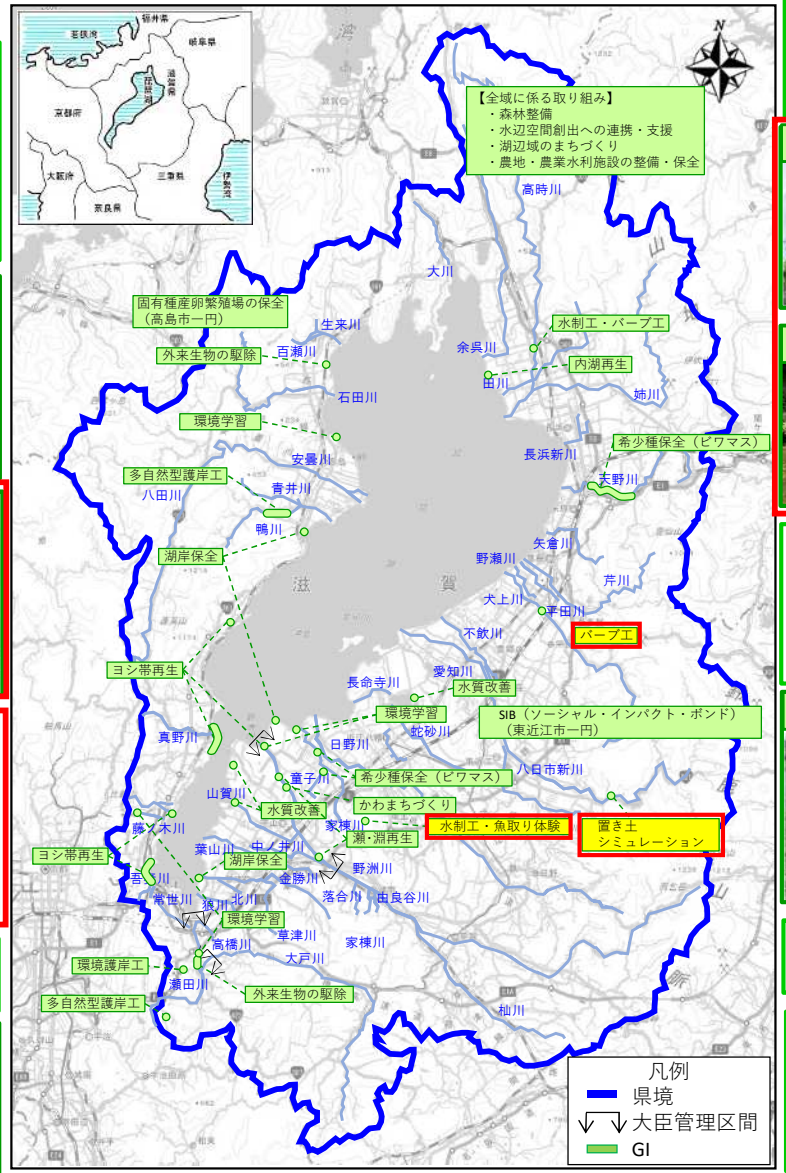
希少種保全（鋼製魚道（仮設）⇒常設魚道）

湖岸保全（砂浜侵食対策：緩傾斜護岸工）

●健全な水循環系の回復
・水質改善（植生護岸工、植生浄化池等）

水質改善（植生護岸工）

水質改善（植生浄化池等）



P3-7

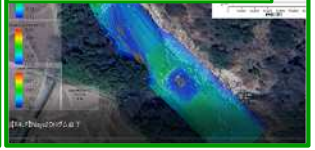
●多自然川づくり（改修・維持事業等）
・水制工・バーブ工
・希少種保全（ビワマスの遡上・繁殖環境の整備）
・河川シミュレーションによる置き土の検討

バーブ工

水制工・魚取り体験

希少種保全（産卵床造成）

河川シミュレーション



●自然環境が有する多様な機能活用の取組み
・多様な主体の参画による外来生物の駆除
・地域や小中学校と連携した環境学習
・固有種産卵繁殖場の保全
・SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）

外来生物の駆除

地域と連携したヨシ帯再生

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
・かわまちづくり

●全域に係る取組
・水辺空間創出への連携･支援
・森林整備
・湖辺域のまちづくり
・農地・農業水利施設の整備・保全

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト　琵琶湖(滋賀県域)分会【ロードマップ】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

●琵琶湖流域では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、「流域治水」を推進する。

【短　期】洪水を安全に流下させるため、河道掘削、堤防整備を主に実施すると共に、安全なまちづくりや内水被害軽減対策などの流域対策、タイムライン活用等のソフト対策を実施。

【中長期】大規模な浸水被害から人命や資産を守るため、大戸川ダムを含む河川整備や流出抑制対策を実施し、あわせて、安全なまちづくりや内水被害軽減対策などの流域対策、タイムライン活用等のソフト対策を継続実施する事により流域全体の安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程（短期／中長期）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、大戸川ダム工事事務所	山賀川 河道掘削・築堤完了／日野川 JR橋架替完了／姉川・高時川 河道掘削完了
	内水氾濫対策	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、米原市、日野町、豊郷町、多賀町、琵琶湖開発総合管理所	流域下水道守山栗東雨水幹線完了
	土砂災害対策	滋賀県	
	流水の貯留機能の拡大	近畿農政局、滋賀県、甲賀市、湖南市、栗東市、守山市、野洲市、等	淀川水系治水協定の運用中
	流域の雨水貯留機能の向上	滋賀森林管理署、森林整備センター、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	
	既存管理施設の適切な維持管理	琵琶湖河川事務所、滋賀県、琵琶湖開発総合管理所、米原市、等	瀬田川洗堰耐震対策完了
	減災対策	琵琶湖河川事務所、滋賀県、市町等	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける 土地利用・住まい方の工夫	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、長浜市、近江八幡市、守山市、甲賀市、野洲市、東近江市、米原市、愛荘町 等	浸水警戒区域内での建築制限、嵩上げ等支援の実施中
	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	地先の安全度マップの更新中／ハザードマップの更新
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	東近江市	
	安全な避難先の確保	滋賀県、米原市	向田川排水対策築堤事業完了
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	滋賀県	
	あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	琵琶湖河川事務所、滋賀県、野洲市、高島市、東近江市、米原市	出前講座等実施中／地先の安全度マップ（令和6年度末更新、その後概ね5年ごとに更新）
	避難体制等の強化	近畿地方環境事務所、彦根地方気象台、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	要配慮者利用施設における避難計画の作成完了
	関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	近畿地方整備局、琵琶湖河川事務所、等	TEC-FORCE等実施中
	インフラDX等の新技術の活用	琵琶湖河川事務所、滋賀県	MIZBEステーション（水防拠点）整備
グリーンインフラの取組	自然環境の保全・復元などの自然再生、健全な水循環系の回復	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、野洲市、高島市、米原市	ヨシ帯再生実施中／水質保全実施中／希少種保全実施中
	治水対策における多自然川づくり	滋賀県、大津市、野洲市、米原市	外来生物駆除・環境学習実施中／多自然型護岸工完了
	自然環境が有する多様な機能活用の取組み	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、草津市、野洲市、高島市、東近江市、琵琶湖開発総合管理所	固有種産卵繁殖場の保全実施中
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	琵琶湖河川事務所、野洲市	野洲市MIZBEステーションかわまちづくり
	全域に係る取組み	琵琶湖河川事務所、滋賀県、林野庁、栗東市	湖辺域のまちづくり計画中／森林整備実施中

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
※各事業者の計画が変更された場合にはその内容を反映します。
※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

P3-8

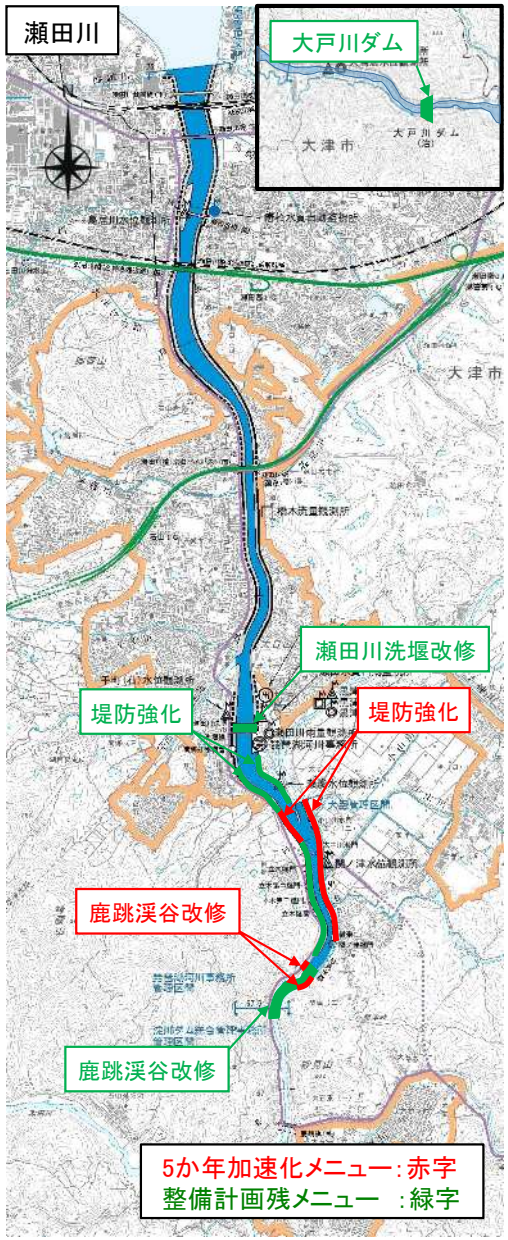
凡例　点線：対策（工事）中、対策計画等作成中
　　実線：対策（工事）完了、対策計画等に基づく行動

淀川水系流域治水プロジェクト　琵琶湖(滋賀県域)分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】

R7.3更新

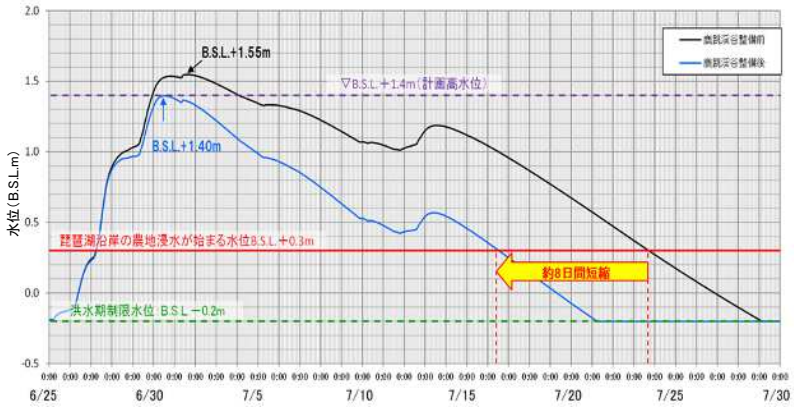
～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

短期整備（５カ年加速化対策）効果　：　河川整備率　約68%→約77%（淀川水系全体・国管理河川）



瀬田川において、流下能力の向上を図るため、鹿跳渓谷改修事業に着手。

琵琶湖水位（昭和36年6月豪雨1.38倍）



※洪水規制限水位（−0.2m）：6月16日～8月31日
※洪水規制限水位（−0.3m）：9月1日～10月16日

【短期整備完了時の進捗】
鹿跳渓谷改修事業
南郷地区　19%
堤防強化
関津地区　100%
太子地区　100%
南郷地区　46%

※鹿跳渓谷改修事業については計画中であり、令和3年度まで進捗率を記載している。計画が確定することにより改訂します。

区分	対策内容	区間	工程 短期（R2～R7）	工程 中長期（R8～R34）
関連事業			▼天再開発完了	▼大戸川ダム完了
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	鹿跳渓谷改修	瀬田川 南郷地区	R6	100%
	堤防強化	瀬田川		100%
	瀬田川洗堰改築	瀬田川 黒津地区		100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載。

※河川整備率の数値は集計中のため変更の可能性があります。

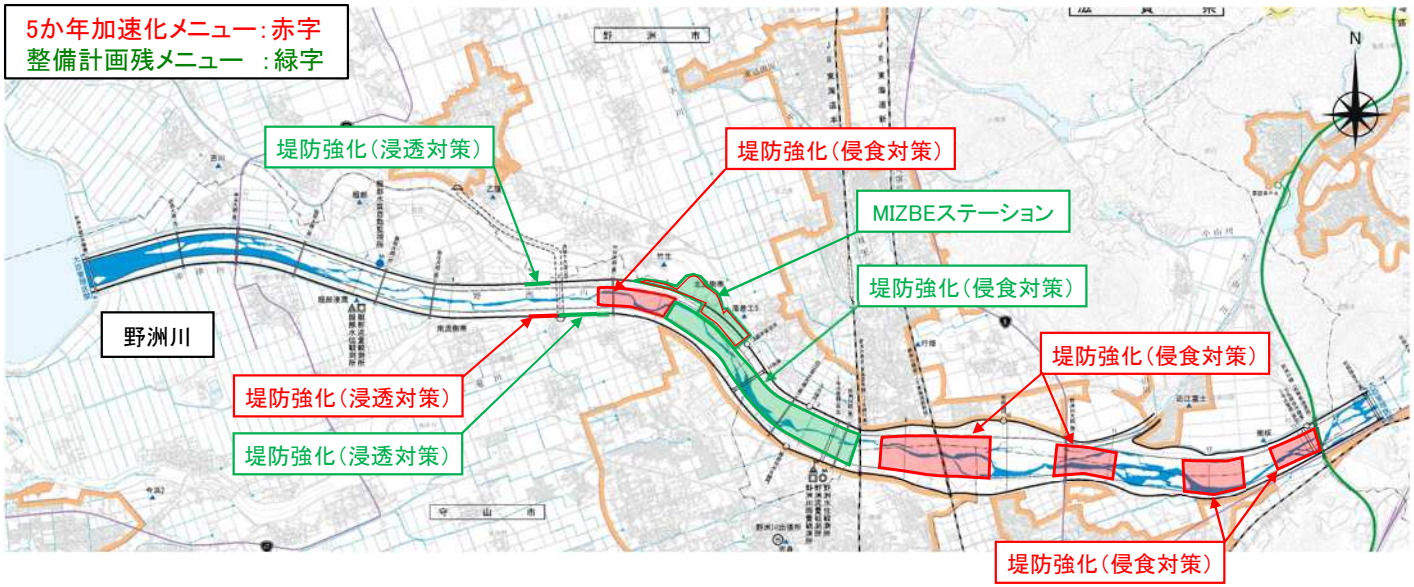
淀川水系流域治水プロジェクト　琵琶湖(滋賀県域)分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

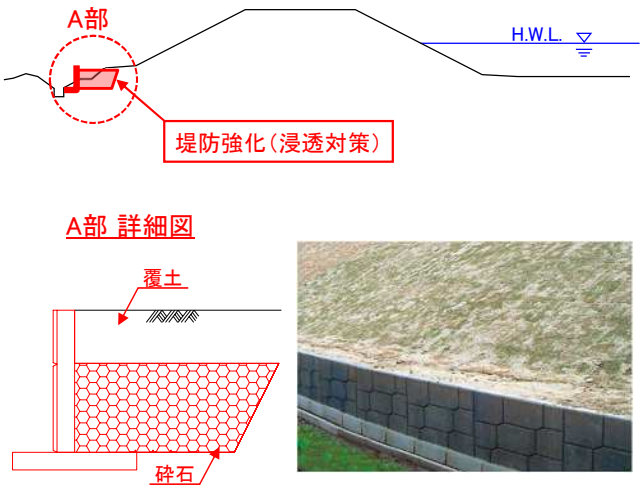
R7.3更新

短期整備（５カ年加速化対策）効果　：　河川整備率　約68%→約77%（淀川水系全体・国管理河川）

野洲川において、被害の軽減、早期復旧・復興の対策を図るため、MIZBEステーションの検討・整備を実施。

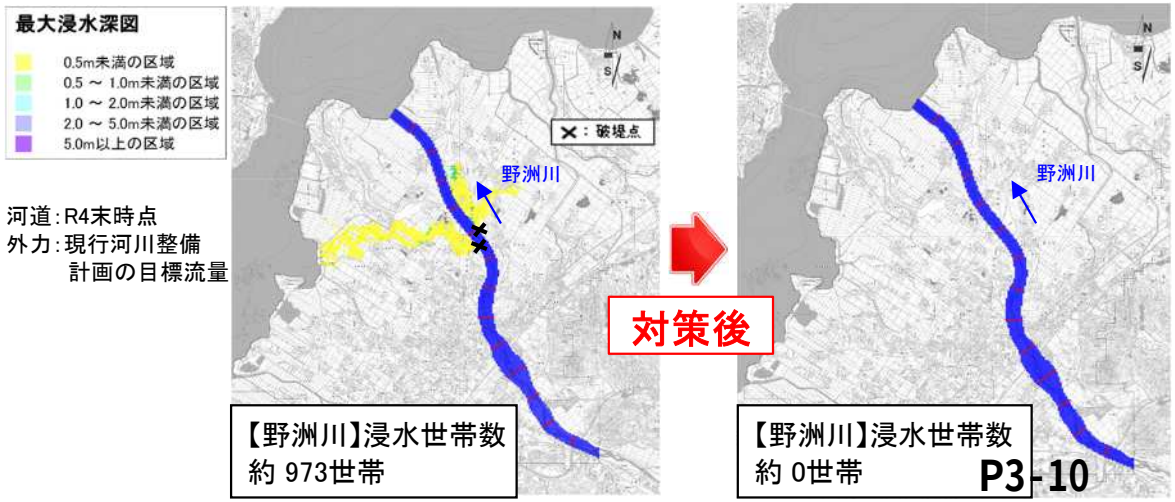


堤防強化（浸透対策）イメージ



【短期整備完了時の進捗】
堤防強化（浸透対策等）
川田・新庄地区　44%
MIZBEステーション（水防拠点）整備
三宅地区　30%

外水氾濫による浸水範囲・浸水世帯数



区分	対策内容	区間	工程	
			短期（R2～R7）	中長期（R8～R34）
関連事業				
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防強化（浸透対策等）	野洲川	R6	100%
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	MIZBEステーション（水防拠点）整備	野洲川 市三宅地区		100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載。

※河川整備率の数値は集計中のため変更の可能性があります。

P3-10

淀川水系流域治水プロジェクト　琵琶湖(滋賀県域)分会【流域治水の具体的な取組】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）
整備率：７７％
（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用
５２市町村
（令和６年度末時点）

流出抑制対策の実施
３１９施設
（令和５年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策
治山対策等の実施箇所　４４箇所
（令和６年度実施分）
砂防関係施設の整備数　６施設
（令和６年度完成分）
※施工中　９３施設

立地適正化計画における防災指針の作成
２２市町村
（令和６年７月末時点）

避難のためのハザード情報の整備
洪水浸水想定区域　２９０河川
（令和６年９月末時点）
内水浸水想定区域　１６団体
（令和６年９月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保
避難確保計画　洪水 15,430施設　土砂 982施設
（令和６年９月末時点）
個別避難計画　49市町

氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策

洪水氾濫対策

河川改修・維持管理

瀬田川鹿跳渓谷改修

内水氾濫対策

雨水幹線整備

被害対象を減少させるための対策

土地利用・住まい方の工夫

浸水警戒区域指定

宅地嵩上げ等への支援

水害リスク情報の充実

地先の安全度マップの公表

被害の軽減、早期の復旧･復興のための対策

水災害リスク情報の充実

水害履歴調査

水災害リスク情報の提供

出前講座

避難体制等の強化

マイタイムラインの作成

P3-11

※指標の数値は集計中のため変更の可能性があります。　※淀川水系全体の指標の数値を記載しています。

淀川（京都府域）分会

流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

R7.3更新

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

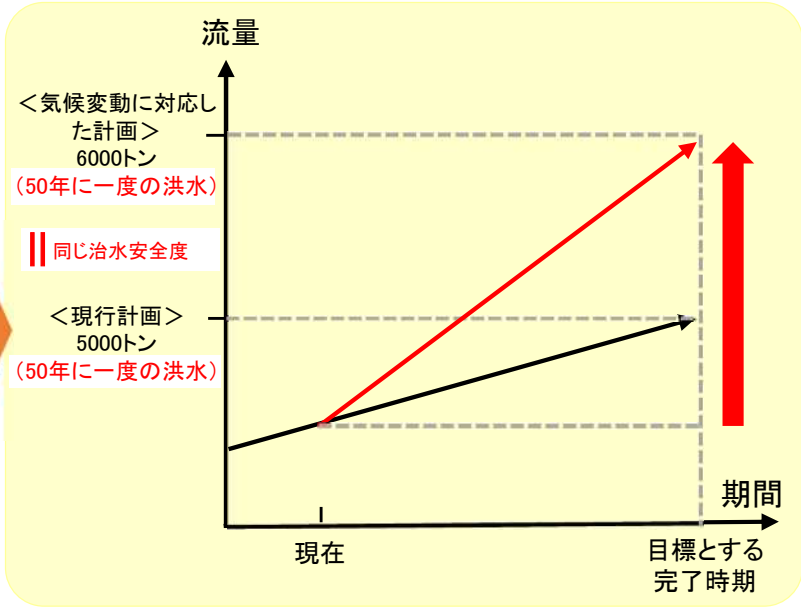
気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

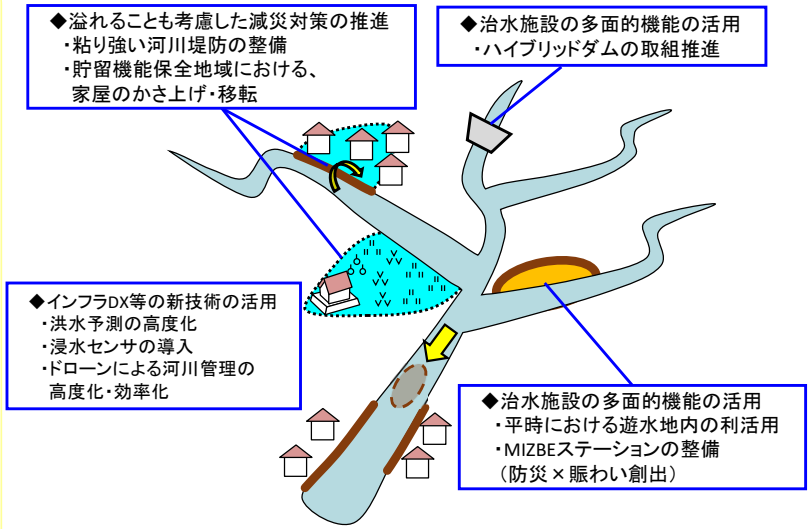
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

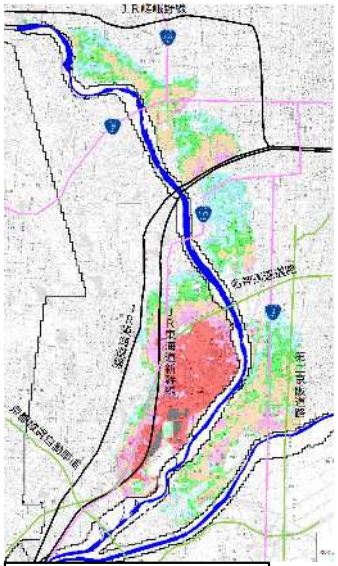
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

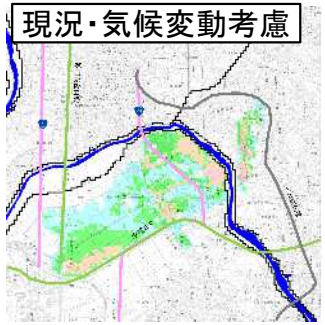
○気候変動による降雨量増加後の河川整備計画目標洪水が発生した場合、宇治川・桂川・木津川では浸水世帯数が約103,100世帯になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。（『淀川水系河川整備計画（変更）令和3年8月』は気候変動による降雨量増加を考慮。）

■気候変動に伴う水害リスク

国管理区間からの外水氾濫による浸水範囲・浸水家屋数



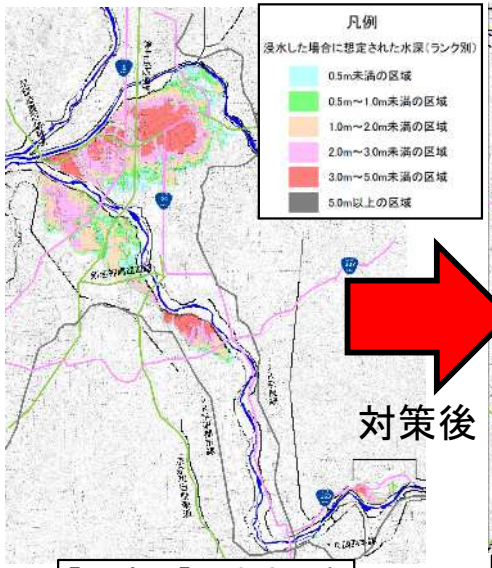
【桂川】浸水家屋数
約56,200戸



【宇治川】浸水家屋数
約12,200戸

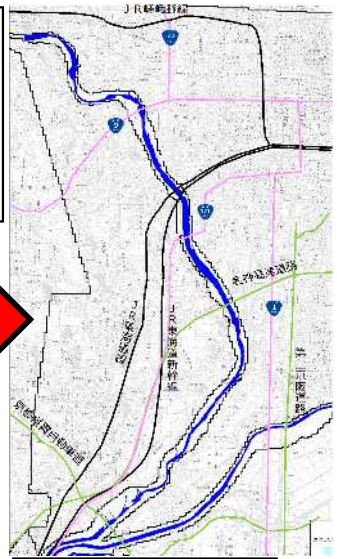
＜現状＞
（気候変動考慮）

河道：R2末時点
外力：現行河川整備計画の目標流量
（気候変動考慮）

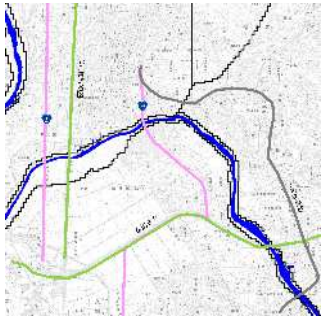


【木津川】浸水家屋数
約34,700戸

対策後



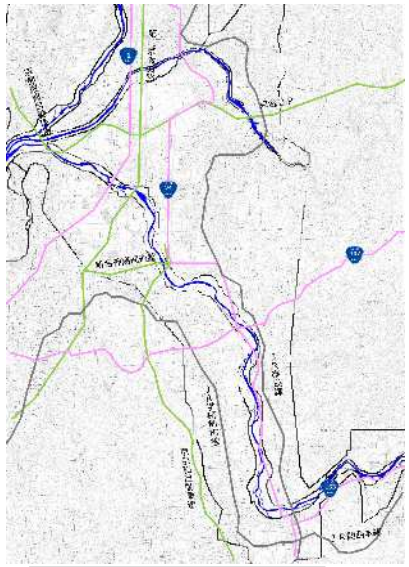
【桂川】浸水家屋数
0戸



【宇治川】浸水家屋数
0戸

＜対策後＞
【目標①】
KPI：浸水家屋数
約103,100戸数⇒0戸数

河道：整備計画完了時点
外力：現行河川整備計画の目標流量（気候変動考慮）



【木津川】浸水家屋数
0戸

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の河川整備計画目標洪水に対する安全の確保

宇治川：37.0k～53.1k、桂川：0.0k～18.6k、木津川：0.0k～37.2k

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約103,100世帯の浸水被害を解消	河道掘削（宇治川）：61万m^3 河道掘削（桂川）：455万m^3 河道掘削（木津川）：26万m^3 築堤（木津川）：1,600m	概ね30年
被害対象を減らす	長岡京市 京田辺市	水害リスクを踏まえたまちづくり及び居住誘導区域内の防災・減災対策による居住者の命を守る	立地適正化計画の見直し及び防災指針の策定 計画等に基づく対策の実施	－
被害の軽減・早期復旧・復興	国	土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討	多段階の浸水想定図（浸水頻度毎の浸水深図）及び水害リスクマップ（浸水深毎の浸水頻度）の整備	－
	淀川（京都府域）分会 全18市町村	円滑かつ迅速な非難の確保	要配慮利用施設の避難確保計画作成の促進と、避難訓練実施支援	

【目標②】小川流域における内水被害の軽減（概ね1/20規模降雨の雨水出水による浸水被害を防止）

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	木津川市	小川流域の内水の排除	ポンプ場等の排水機能整備等	概ね30年

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（京都府域）分会【位置図】

～みず・ひと繕る古都を支える流域対策の推進～

R7.3更新

〇淀川水系の京都府域では、宇治川、桂川において、平成21年に策定した旧河川整備計画の目標洪水を上回る平成25年台風18号を、木津川においては、気候変動の影響等を踏まえ、旧整備計画の目標洪水の降雨量1.1倍以上とした洪水をそれぞれ安全に流下させることを目指す。

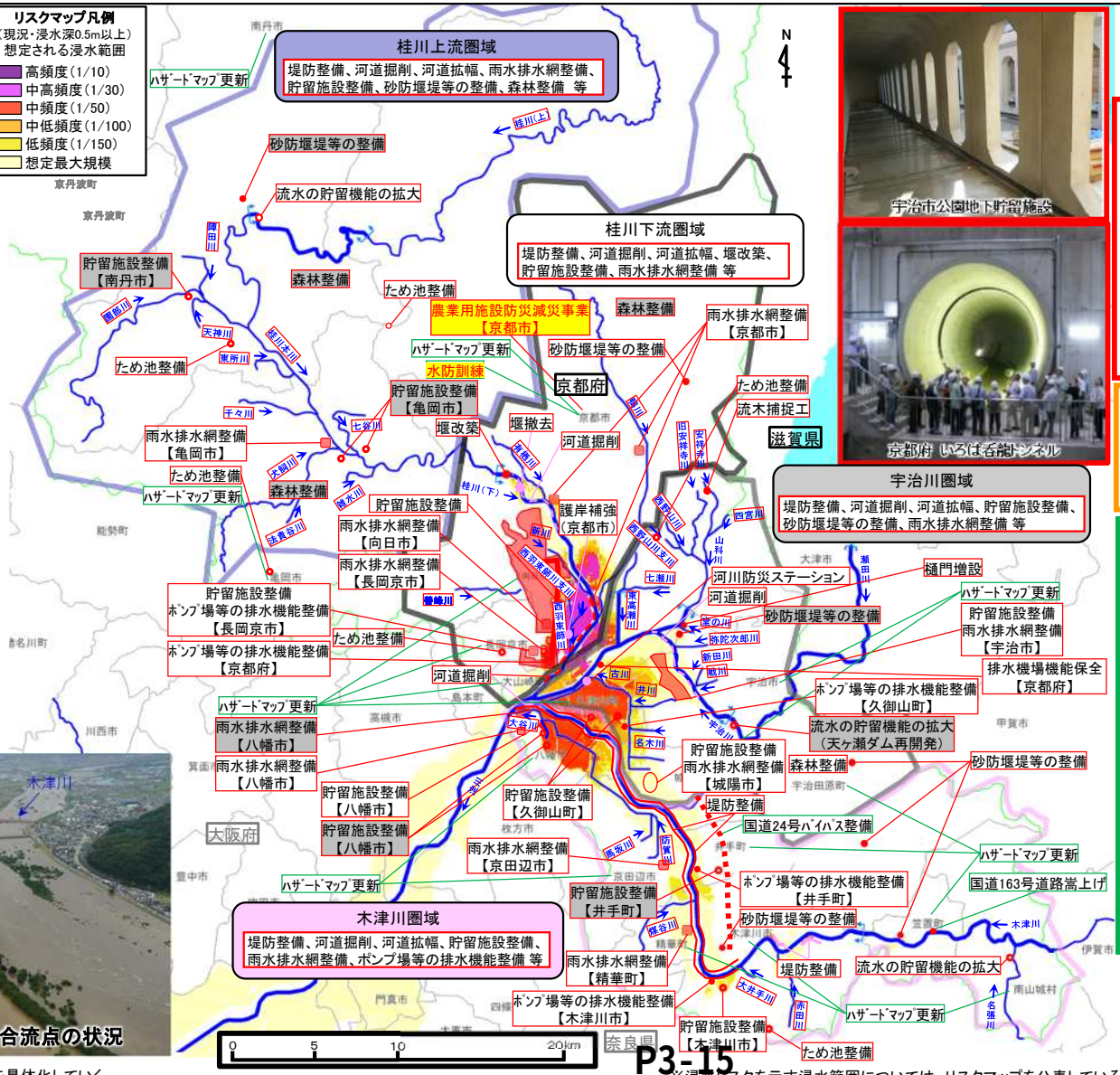
〇これまで、平成25年台風18号等による被害をふまえ、平成21年に策定した河川整備計画に位置づけたメニューを大幅に進捗してきたが、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下、「法」）の適用を検討し、さらなる治水対策を推進する。

凡 例

- 大臣管理区間・淀川河川事務所管理区間
- 堤防整備
- 河道掘削
- 堰改築、堰撤去、砂防事業等
- 県境
- 市町村境
- 灰色着色：対策完了
- 貯留施設整備
- 雨水排水網整備 等
- 道路整備
- 拡充された治水対策

リスクマップ凡例
（現況・浸水深0.5m以上）
想定される浸水範囲

- 高頻度（1/10）
- 中高頻度（1/30）
- 中頻度（1/50）
- 中低頻度（1/100）
- 低頻度（1/150）
- 想定最大規模



八幡市
あさかぜ公園雨水地下貯留施設

京都府
奥地（池ノ内）地区ため池整備

平成25年台風18号洪水時の三川合流点の状況

宇治市公園地下貯留施設

京都府 いろは呑龍トンネル

※流域治水プロジェクト2.0で追加した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 堤防整備、河道掘削、堰改築、堰撤去、護岸補強
- 砂防堰堤等の整備　・天ヶ瀬ダム再開発
- 雨水排水網整備、ﾎﾟﾝﾌﾟ場等の排水機能整備
- 流水の貯留機能の拡大　・事前放流等の実施・体制構築
- 河川管理施設等の老朽化対策　・堆積土砂撤去
- 河道内樹木の伐採　・森林整備
- ため池等の整備、貯留施設整備　・農業用施設防災減災事業
- 法指定による雨水浸透阻害行為の規制、貯留機能保全区域の指定の検討
- 各家庭等における雨水貯留施設整備への助成
- 開発行為に伴う調整池の設置　・排水機場の機能保全　等

●被害対象を減少させるための対策

- 水害リスクマップを活用した立地適正化計画及び防災指針の策定
- 条例等に基づき計画している安全なまちづくり
- 水害リスクマップの作成
- 法指定による浸水被害防止区域の指定の検討　等

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 地区タイムラインの活用　・広域避難計画の策定
- 要配慮者避難確保計画等の作成、支援
- ハザードマップ更新　・まるごとまちごとハザードマップの整備
- マイ・防災マップ、マイ・タイムラインの作成支援
- 分かりやすい防災気象情報の提供、改善　・舟運による早期復旧等
- ＶＲ・ＡＲ等を用いた情報発信　・三次元河川管内図の整備
- 河川防災ステーションの平時利活用の推進
- 排水機場等の遠隔監視・操作化、自動化
- 排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施　・水防訓練の実施
- 避難行動に資する情報発信等の高度化及び防災情報の充実
- 「局地的豪雨探知システム」の活用推進とゲリラ豪雨対策広域アクションプランに基づく適応策推進
- 災害救援に寄与する浸水エリア外の道路ﾈｯﾄﾜｰｸ整備
- 雨量・水位観測装置の機能向上　・浸水センサの設置
- 早期避難を支援する京都府内の水位・氾濫予測システムを構築し、制度検証（京都府管理河川を対象）
- BIM/CIMなどの適用による三次元モデルの積極的な活用　等

京都府内各市　マイクロ呑龍（雨水各戸貯留）

浸水センサの設置（南丹市）

※今後、関係者と合意形成を図り指定河川・流域を具体化していく。
特定都市河川指定の工程等は、関係者との調整等により変更することがある。

※ OO川 は、整備中または整備予定の府・政令市管理河川を示したものである。

※浸水リスクを示す浸水範囲については、リスクマップを公表している淀川河川事務所管理区間のみを表示している。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（京都府域）分会

R7.3更新

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画 （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画等に基づくハード対策 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・大規模な雨水貯留施設（いろは呑龍トンネル）整備やそれに合わせた雨水排水網整備 ・流域全体における地下貯留施設や雨水調整池、ため池、遊水機能を有した公園、防災調整池等の雨水貯留施設の整備 また、公共下水道施設、下水道床上対策、排水路整備等の雨水排水網の整備 ・ポンプ場等の排水機能整備及び保全 ・各家庭等における雨水貯留施設整備への助成 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・粘り強い河川堤防の整備 ・貯留機能保全区域の指定の検討	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・河川防災ステーション整備 ・高台まちづくり ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・土地利用や住まい方の工夫 ・防災指針策定による居住誘導区域内の防災・減災対策の実施 ・浸水被害防止区域の指定の検討	○気候変動を踏まえた治水計画 （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画等に基づくソフト対策 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・水害リスクマップに基づく土地利用や住まい方の工夫 ○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・河川防災ステーションの平時利活用の推進 ・陸上交通網の麻痺に備えた船着き場や大堰閘門整備による舟運での早期復旧 ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用 ・三次元河川管内図の整備 ・浸水センサの設置 ・排水機場等の遠隔監視・操作化、自動化

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川(京都府域)分会【位置図】

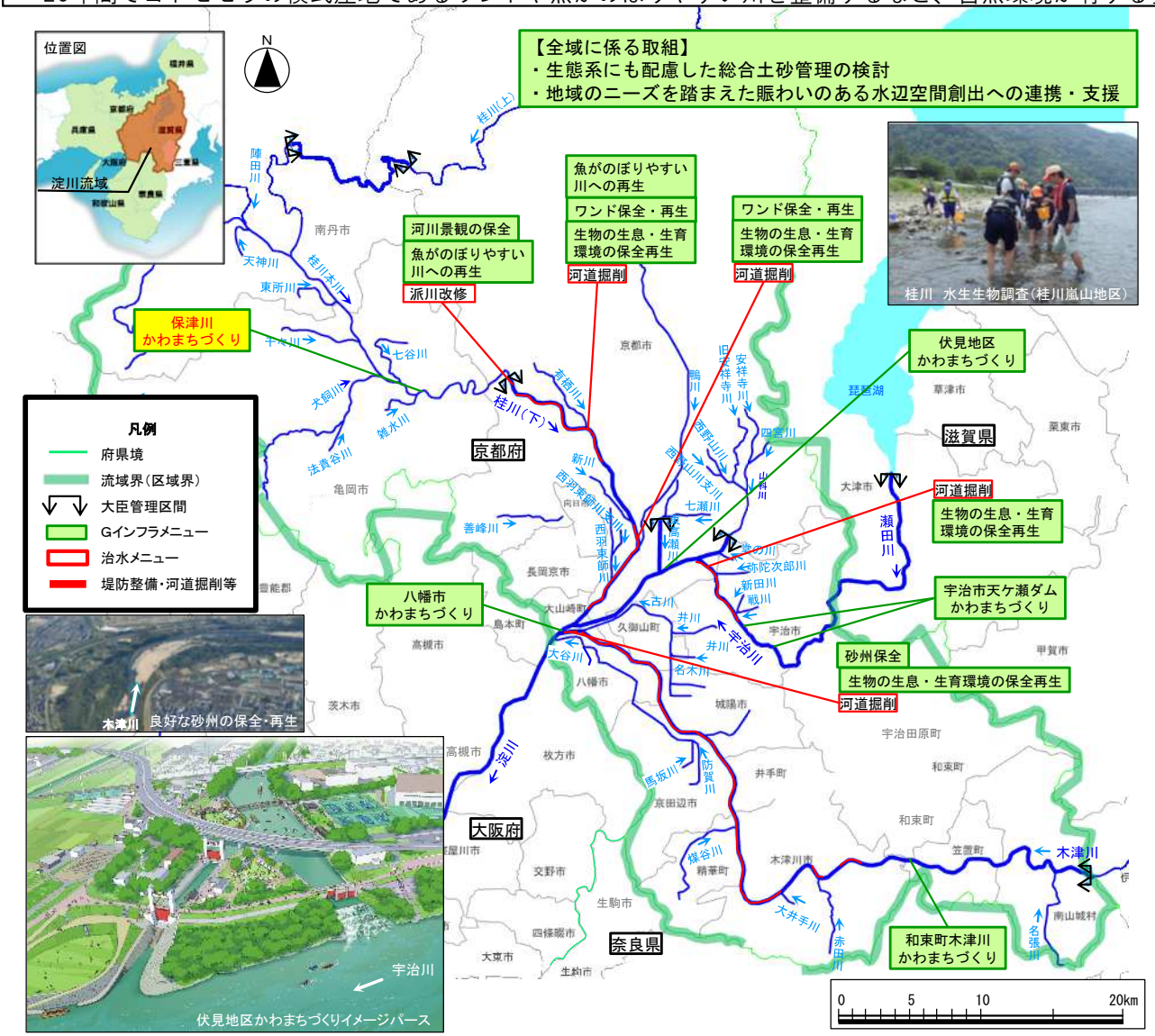
～みず・ひと繕る古都を支える流域対策の推進～

R7.3更新

●グリーンインフラの取り組み　『ワンドなど変化に富んだ多様な生息環境の保全・再生 』

○宇治川のヨシ原や礫床、木津川の砂州河原に点在するたまりや瀬と淵、桂川の流水域と湛水域が連続する環境やワンドなどの環境に応じて、オオヨシキリをはじめとする鳥類やナカセコカワニナ、タナゴ類やヨドゼゼラなどの魚介類といった、次世代に引き継ぐべき多様な生態系が存在する。

○水辺にワンドやたまりが数多く存在し、水位の変動によって冠水・攪乱される区域が広範囲に存在し、変化に富んだ地形と固有種を含む多様な生態系を残すことを目標に、今後概ね20年間でヨドゼゼラの模式産地であるワンドや魚がのぼりやすい川を整備するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



※流域治水プロジェクト2.0で更新した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

●治水対策における多自然川づくり

生物の生息・生育環境の保全再生、ワンド保全・再生、魚がのぼりやすい川への再生、砂州保全

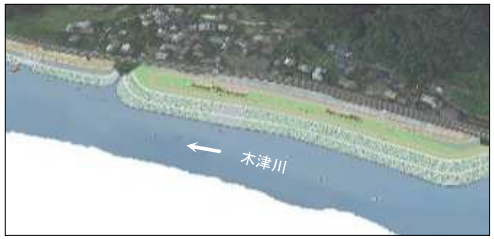
●魅力ある水辺空間・賑わい創出

かわまちづくり、河川景観の保全

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

・河川レンジャー制度による環境学習、動植物保護活動との連携
・小中学校における河川環境学習の実施
・住民団体等と連携した水生生物調査の実施

木津川　和東町木津川かわまちづくり 整備イメージ



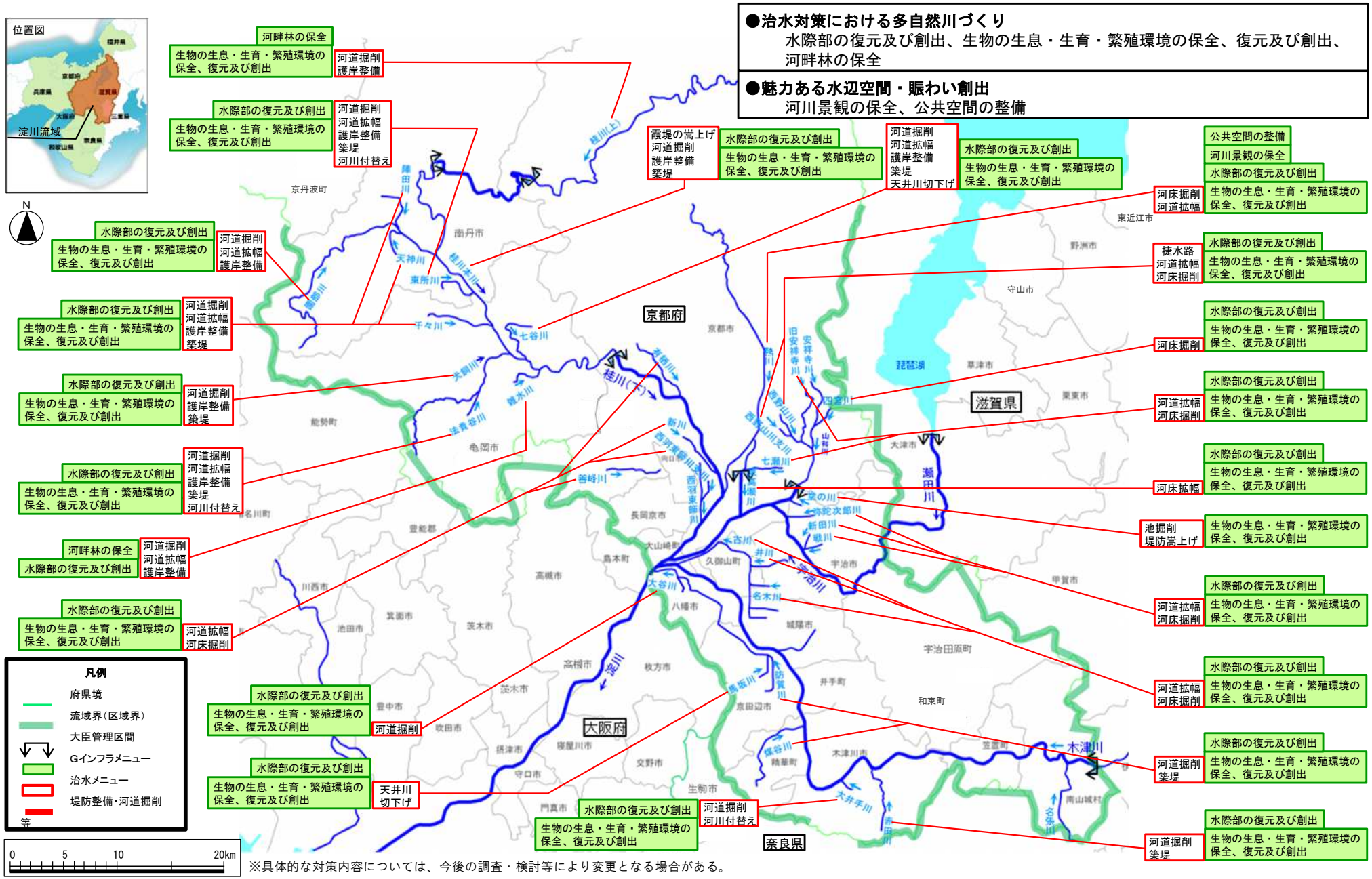
桂川　河川景観の保全

桂川　魚がのぼり やすい川への再生

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川(京都府域)分会　京都府事業【位置図】

～みず・ひと繰る古都を支える流域対策の推進～



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（京都府域）分会【ロードマップ】

R7.3更新

～みず・ひと縒（よ）る古都を支える流域対策の推進～

●淀川水系(京都府域)の宇治川、木津川、桂川では上下流・本支川の流域全体を俯瞰しつつ国、府、市町村が一体となって「流域治水」を推進する。
雨の降り方次第で、三河川が同時にピーク流量を迎えることもあり、その際は三川合流点が流れにくく、各支川の水位上昇を助長する。
このため、淀川水系中流域では三川合流点への到達流量を低減、水位低下を図る流域治水対策が重要であり、以下の手順にて推進する。
【短　期】桂川と宇治川において河道掘削等を実施するとともに、天ヶ瀬ダム再開発及び川上ダムを完成させる。
【中　期】引き続き桂川と宇治川において河道掘削等を実施するとともに、桂川の堰撤去と木津川の無堤区間の堤防整備に着手する。
【長　期】河川整備計画で目標としている洪水を安全に流下させるため、引き続き河道掘削等を実施し、流域全体の安全度の向上を図る。
●あわせて、安全なまちづくりや内水被害軽減対策（雨水排水網、貯留施設の整備等）などの流域対策、タイムライン活用等のソフト対策を実施。

※流域治水プロジェクト2.0で更新した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削、堰撤去	淀川河川事務所 京都府 京都市			宇治川・桂川・木津川河道掘削完了（淀川河川事務所）
	流水の貯留機能の拡大	淀川ダム統合管理事務所 琵琶湖河川事務所 大戸川ダム工事事務所 水資源機構	天ヶ瀬ダム再開発完成（琵琶湖河川事務所） 川上ダム完成（水資源機構）		
	雨水排水網整備 貯留施設整備 （下水道浸水対策事業含む）　等	京都府 久御山町、城陽市、向日市、亀岡市、大山崎町、京都市、宇治市、八幡市、井手町、京田辺市　等	【貯留施設整備】雨水調整池の整備（久御山町） 【雨水排水網整備】排水路整備事業（京田辺市） 【雨水排水網整備】下水道床上浸水対策事業（京都市） 【貯留施設整備】ため池整備（京都市）	【貯留施設整備】雨水貯留施設設置（城陽市）	【雨水排水網整備】公共下水道施設整備事業（宇治市） 【貯留施設整備】遊水機能を有した公園整備（亀岡市）
被害対象を減少させるための対策	「安全なまちづくり」に向けた取り組み（立地適正化計画策定）	長岡京市　等	計画変更（長岡京市）	防災指針策定（京田辺市）	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ハザードマップ作成・更新 まるごとまちごとハザードマップの整備、避難体制等の強化　等	気象庁、環境省 京都府、京都市、 木津川市、京田辺市、精華町、宇治田原町、和束町、笠置町、南山城村　等	避難所標識板の設置（木津川市） 要配慮者避難確保計画の策定（京田辺市）	局地的豪雨探知システムの利活用促進とゲリラ豪雨対策アクションプランに基づく対策の推進（環境省）	
	災害救援に寄与する浸水エリア外の道路ネットワーク整備	京都国道事務所			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（京都府域）分会【ロードマップ】

～みず・ひと縒る古都を支える流域対策の推進～

R7.3更新

※流域治水プロジェクト2.0で更新した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

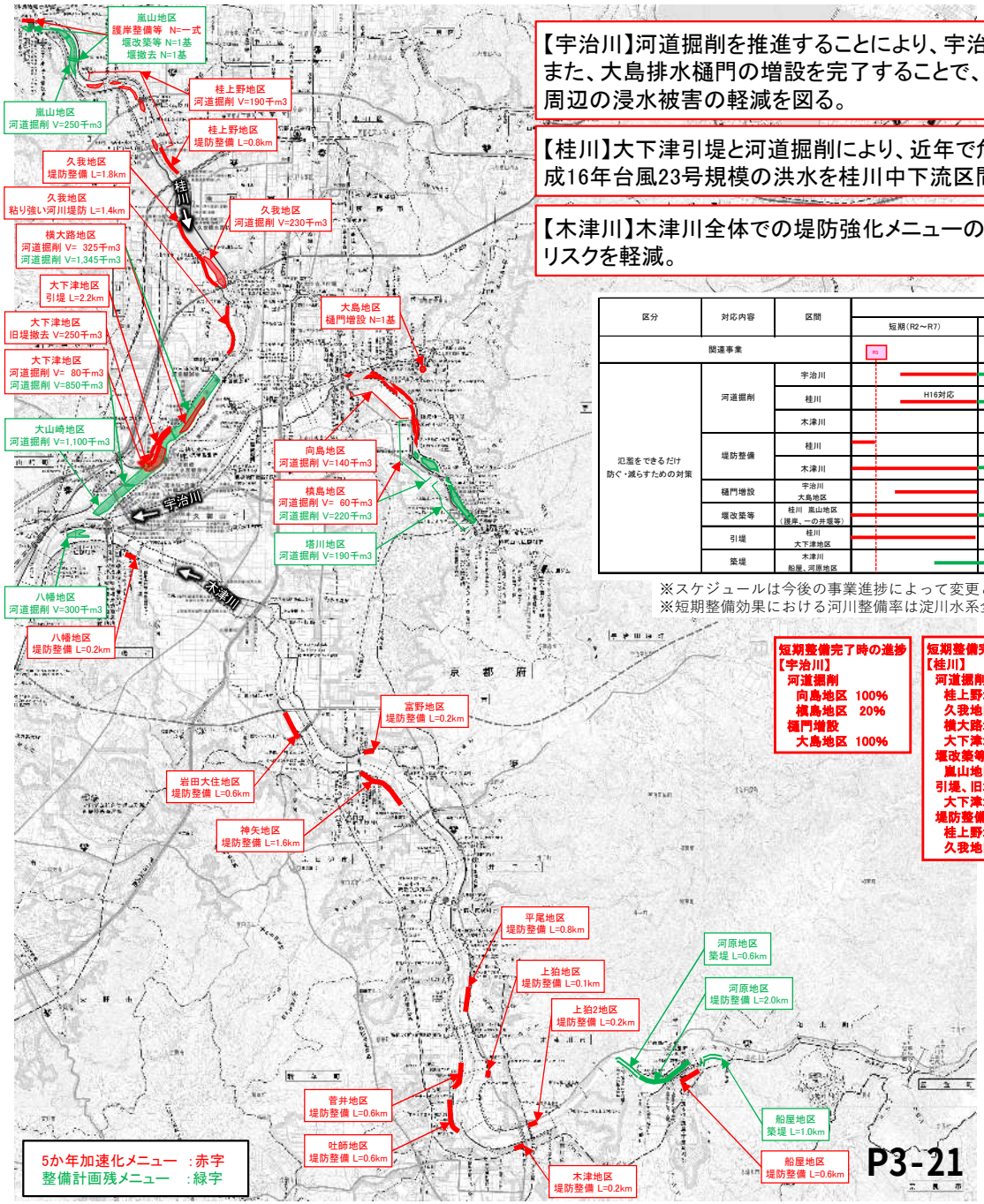
区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 長期
グリーンインフラの取組	生態系にも配慮した総合土砂管理の検討	近畿地方整備局	生態系にも配慮した総合土砂管理の検討		
	生物の生息･生育環境の保全再生	近畿地方整備局　京都府	生物の生息･生育環境の保全再生		
	ワンド保全･再生	近畿地方整備局	ワンド保全･再生		
	魚がのぼりやすい川への再生	近畿地方整備局	魚がのぼりやすい川への再生		
	砂州保全	近畿地方整備局	砂州保全		
	地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携･支援	近畿地方整備局	地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携･支援		
	和東町木津川かわまちづくり	近畿地方整備局	和東町木津川かわまちづくり		
	八幡市かわまちづくり	近畿地方整備局	八幡市かわまちづくり		
	伏見地区かわまちづくり	近畿地方整備局	伏見地区かわまちづくり		
	宇治市天ケ瀬ダムかわまちづくり	近畿地方整備局	宇治市天ケ瀬ダムかわまちづくり		
	保津川かわまちづくり	京都府･亀岡市※2	保津川かわまちづくり		
	公共空間の整備	京都府	公共空間の整備		
	河川景観の保全	近畿地方整備局　京都府	河川景観の保全		
	河川レンジャー制度による環境学習、動植　物保護活動との連携	近畿地方整備局	河川レンジャー制度による環境学習、動植物保護活動との連携		
	小中学校における河川環境学習の実施	近畿地方整備局　京都府	小中学校における河川環境学習の実施		
	住民団体等と連携した水生生物調査の実施	近畿地方整備局　京都府	住民団体等と連携した水生生物調査の実施		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※1　スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※2　事務局は京都府･亀岡市。事業主体は保津川かわまちづくり推進協議会

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（京都府域）分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】
～みず・ひと縒（よ）る古都を支える流域対策の推進～

短期整備（５カ年加速化対策）効果　：　河川整備率　約68%→約77%



【宇治川】河道掘削を推進することにより、宇治川の治水安全度の向上。また、大島排水樋門の増設を完了することで、山科川（堂ノ川）木幡地区周辺の浸水被害の軽減を図る。

【桂川】大下津引堤と河道掘削により、近年で危険な水位まで到達した平成16年台風23号規模の洪水を桂川中下流区間で安全に流下させる。

【木津川】木津川全体での堤防強化メニューの完了により、木津川の破堤リスクを軽減。

区分	対応内容	区間	工程 短期（R2～R7）	中期（R8～R15）	長期（R16～R34）
関連事業					
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	宇治川			
		桂川	H16対応	H25対応	
		木津川			
	堤防整備	桂川			
		木津川			
	樋門増設	宇治川 大島地区			
	堰改築等	桂川 嵐山地区（護岸、一の井堰等）			
	引堤	桂川 大下津地区			
	築堤	木津川 船屋、河原地区			

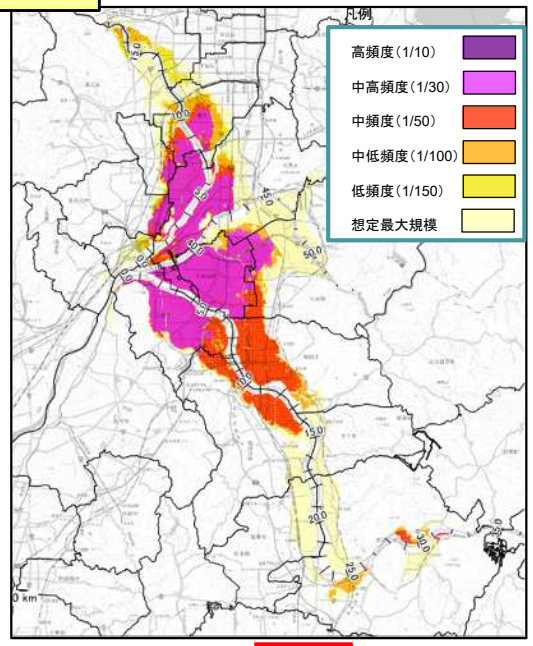
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載しています。

短期整備完了時の進捗
【宇治川】
河道掘削
向島地区　100%
槙島地区　20%
樋門増設
大島地区　100%

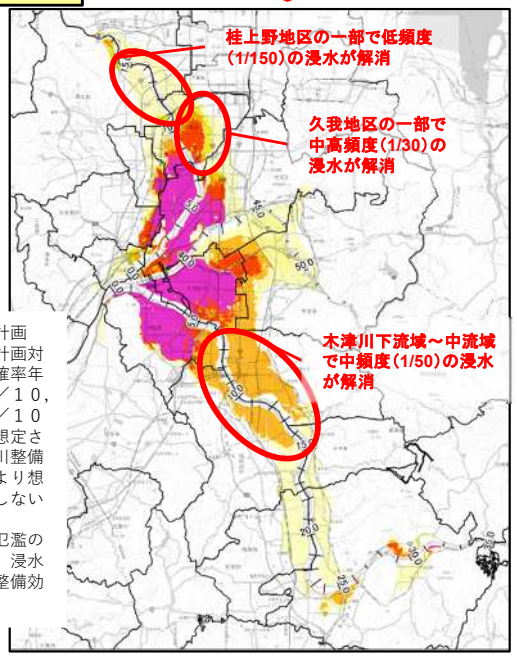
短期整備完了時の進捗
【桂川】
河道掘削
桂上野地区　100%
久我地区　100%
横大路地区　20%
大下津地区　10%
堰改築等
嵐山地区　30%
引堤、旧堤撤去
大下津地区　100%
堤防整備
桂上野地区　100%
久我地区　100%

短期整備完了時の進捗
【木津川】
堤防整備
八幡地区　100%
岩田大住地区　100%
神矢地区　100%
菅井地区　100%
吐師地区　100%
船屋地区　100%
富野地区　100%
平尾地区　100%
上狛地区　100%

現状



短期



※この図は、河川の長期計画（河川整備基本方針）で計画対象としている１／１５０確率年の降雨及びその降雨を１／１０，１／３０，１／５０，１／１００の確率年とした場合に想定される浸水範囲であり、河川整備計画で目標とする降雨により想定される浸水範囲と一致しない場合があります。
※国直轄区間からの外水氾濫のみを想定したものであり、浸水範囲の軽減効果は、国の整備効果のみを反映している。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（京都府域）分会【流域治水の具体的な取組】

～みず・ひと繰る古都を支える流域対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）
整備率：７７％
（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用
５２市町村
（令和６年度末時点）

流出抑制対策の実施
３１９施設
（令和５年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策
治山対策等の実施箇所　４４箇所
（令和６年度実施分）
砂防関係施設の整備数　６施設
（令和６年度完成分）
※施行中　９３施設

立地適正化計画における防災指針の作成
２２市町村
（令和６年７月末時点）

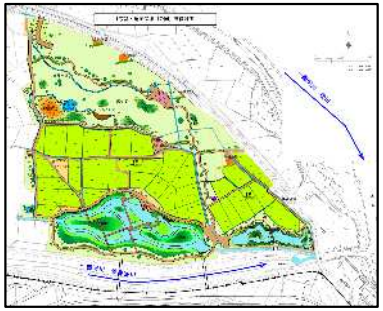
避難のためのハザード情報の整備
洪水浸水想定区域　２９０河川
（令和６年９月末時点）
内水浸水想定区域　１６団体
（令和６年９月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保
避難確保計画　洪水 15,430施設　土砂 982施設
（令和６年９月末時点）
個別避難計画　49市町
（令和５年1月1日時点）

※淀川水系全体の指標の数値を記載しています。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

遊水機能を有した公園整備計画（亀岡市）



自然共生型の遊水地機能を備えた公園を整備

雨水地下貯留施設の整備（京都府）

雨水貯留施設「いろは呑龍トンネル」の整備により、桂川右岸地域の浸水対策を実施する。

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画の見直し（長岡京市）

・「居住誘導区域」「都市機能誘導区域」の見直し
・防災指針を追加し、災害リスクを出来る限り回避、低減させるために必要な取り組みを具体的に提示

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

想定浸水深ラッピングによるまるまちHMの高度化（木津川市）

マイ防災マップによる地域防災力の向上（京田辺市）

淀川（大阪府域）分会

流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

R7.3更新

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

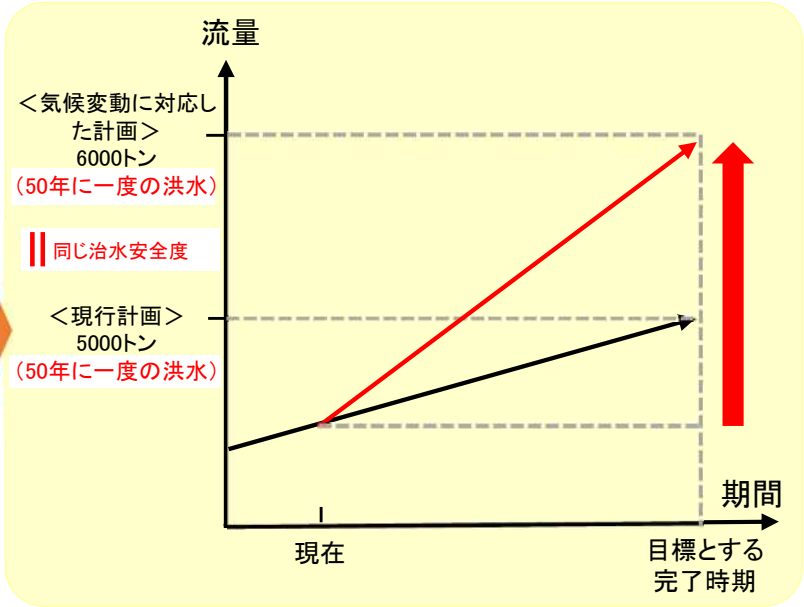
気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

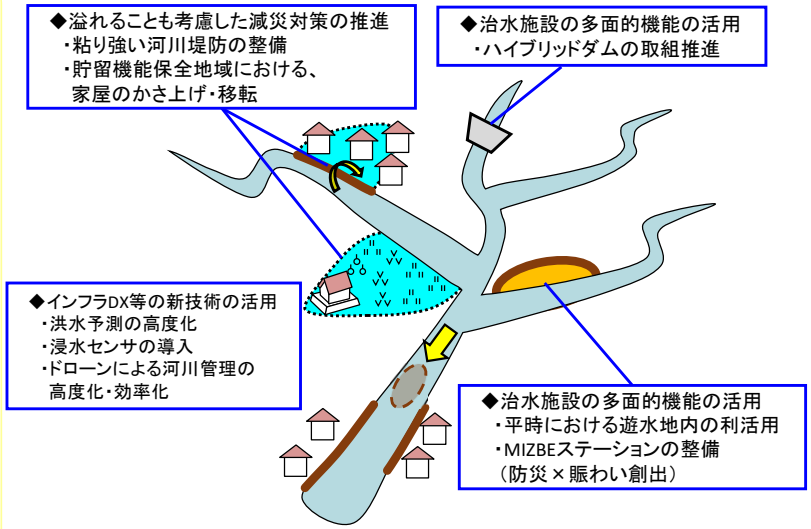
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

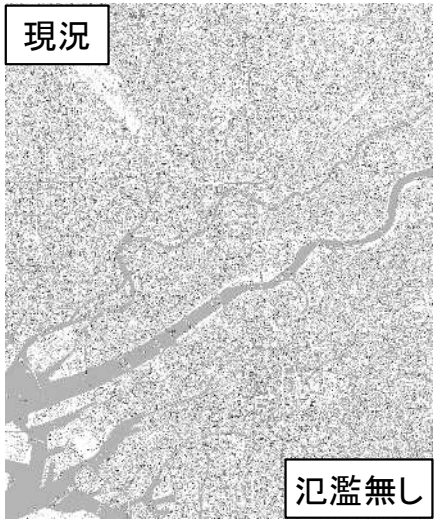
○気候変動による降雨量増加後の河川整備計画目標洪水が発生した場合、淀川流域（大阪府）では浸水被害は発生しない。
（『淀川水系河川整備計画（変更）令和3年8月』は気候変動による降雨量増加を考慮。）

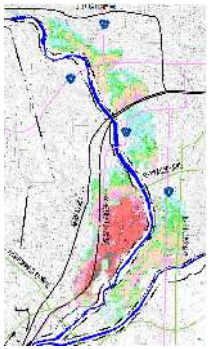
■気候変動に伴う水害リスク

国管理区間からの外水氾濫による浸水範囲・浸水家屋数

※上流改修を実施した場合においても現況の治水安全度を堅持するため、必要な対策を実施することで浸水被害は発生しない。

現況





＜参考＞上流（桂川）の浸水範囲

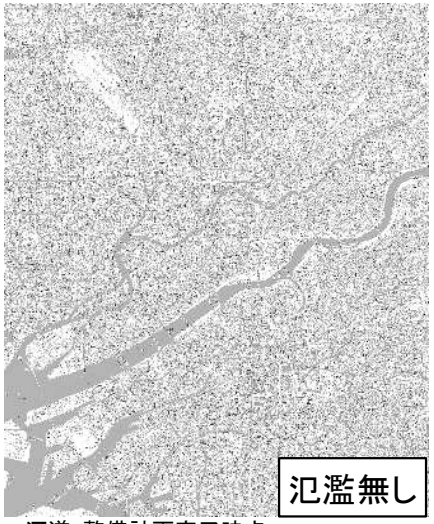
河道：R2末時点
外力：
桂川　平成25年台風18号洪水
宇治川　平成25年台風18号洪水
木津川　昭和28年台風13号の降雨量1.1倍以上の洪水

河道：R2末時点
外力：現行河川整備計画の目標流量（気候変動考慮）

＜現状・気候変動考慮＞

【目標①】
KPI：浸水家屋数
0戸数 ⇒ 0戸数

対策後



＜参考＞上流（桂川）の浸水範囲

河道：整備計画完了時点
外力：
桂川　平成25年台風18号洪水
宇治川　平成25年台風18号洪水
木津川　昭和28年台風13号の降雨量1.1倍以上の洪水

河道：整備計画完了時点
外力：現行河川整備計画の目標流量（気候変動考慮）

＜対策後＞

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の整備計画目標洪水に対する安全の確保

淀川本川：0.0k～37.0k

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	計画規模洪水を安全に流下させる	河道掘削（淀川）：240万m³ 橋梁架替	概ね30年
被害対象を減らす	大阪府	土砂災害の危険から住宅を守る	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	概ね20～30年
	高槻市 枚方市 八尾市	水害リスクを踏まえたまちづくり及び居住誘導区域内の防災・減災対策による居住者の命を守る	立地適正化計画の見直し及び防災指針の策定 計画等に基づく対策の実施	－
被害の軽減・早期復旧・復興	国	土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討	多段階の浸水想定図（浸水頻度毎の浸水深図）及び水害リスクマップ（浸水深毎の浸水頻度）の整備	－
	淀川（大阪府域）分会 全18市町	円滑かつ迅速な非難の確保	要配慮利用施設の避難確保計画作成の促進と、避難訓練実施支援	

【目標②】特定都市河川（寝屋川）流域において1/30規模降雨の洪水・1/10雨水出水による浸水被害を防止

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	大阪府	洪水を安全に流下させる	地下河川、流域調整池、遊水池、河川整備等	概ね20年～30年
	寝屋川流域市（12市）	浸水の防止・軽減	雨水貯留浸透施設等の整備	
被害対象を減らす	大阪府	貯留機能の保全 新たな住居に対し、立地を規制する居住者の人命を守る	貯留機能保全区域、浸水被害防止区域等の指定 （流域水害対策計画の変更）	－

【目標③】高槻市重点地区における内水被害の軽減（下水道計画規模降雨以上の雨水出水による浸水被害を軽減）

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	高槻市（下水道）	重点地区（市内の浸水多発地区）の浸水被害の最小化	雨水貯留浸透施設整備 雨水幹線整備	概ね10年

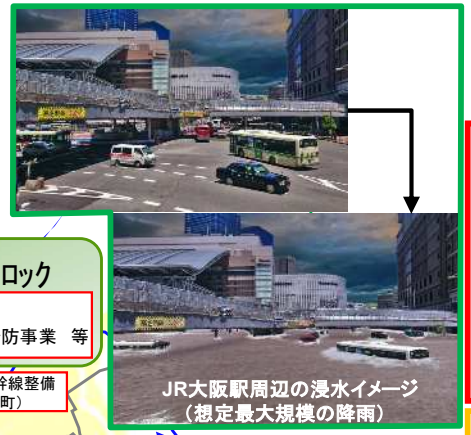
淀川水系流域治水プロジェクト　淀川(大阪府域)分会【位置図】

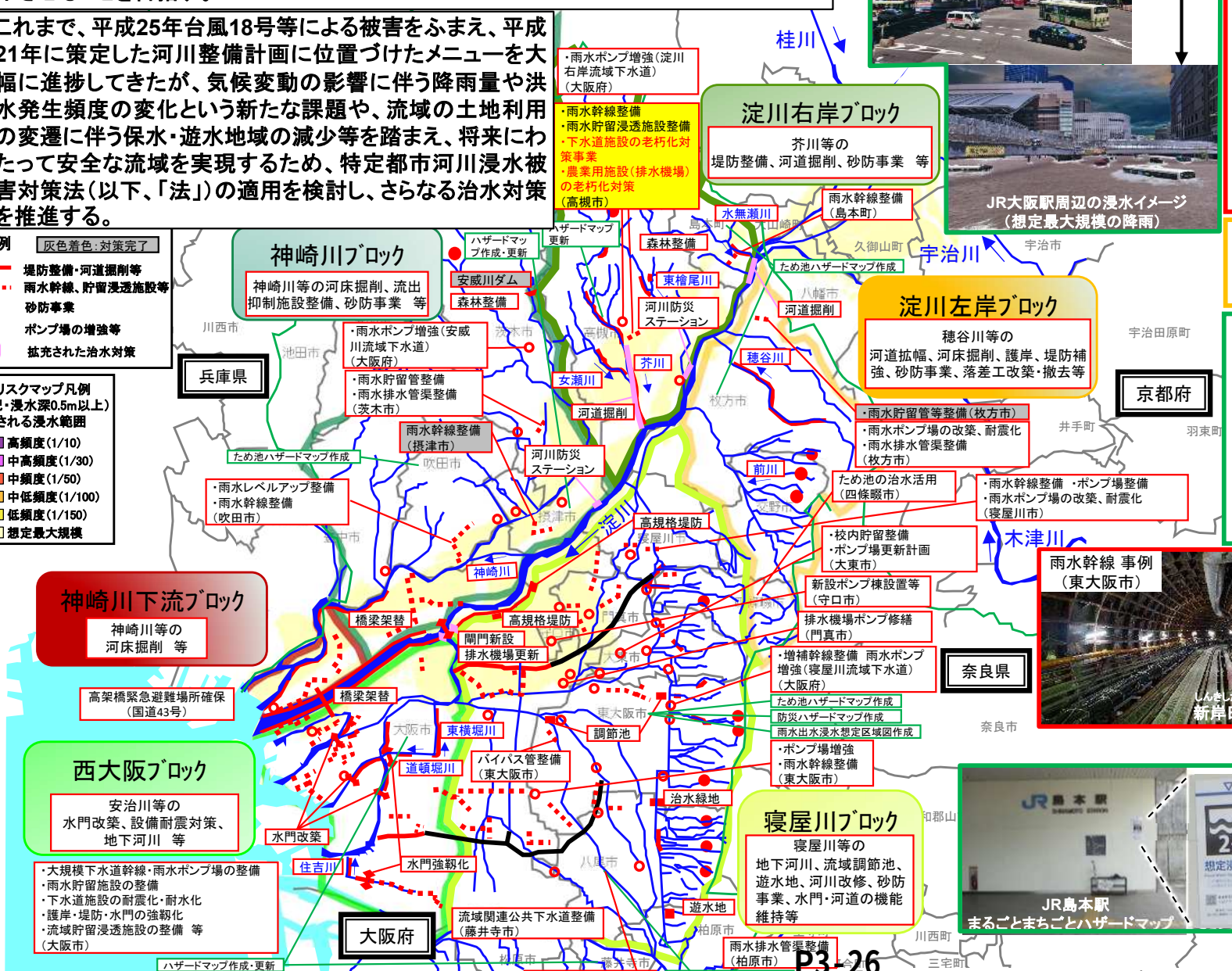
～澪輝く関西経済圏を支える流域対策～

R7.3更新

○淀川水系の大阪府域（国管理区間）は、淀川本川における現況の安全度を堅持するため、京都府区間の気候変動（2℃上昇時）の影響等を踏まえた旧整備計画の目標洪水の降雨量を増大した洪水を安全に流下させた場合においても、計画規模洪水を安全に流下させることを目指す。

○これまで、平成25年台風18号等による被害をふまえ、平成21年に策定した河川整備計画に位置づけたメニューを大幅に進捗してきたが、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下、「法」）の適用を検討し、さらなる治水対策を推進する。





※流域治水プロジェクト2.0で更新した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・高規格堤防整備、築堤、堤防強化　・河道拡幅・掘削、橋梁架替
- ・護岸、落差工改築・撤去　・砂防事業、森林整備及び保全
- ・閘門新設、水門改築、施設耐震補強　・高架橋緊急避難場所確保
- ・河川防災拠点整備、河川防災ステーション整備
- ・ダム建設、ダムの堆砂除去　・事前放流等の実施・体制構築
- ・地下河川、流域調節池、遊水地
- ・下水道等、農業用施設の排水施設整備・改修・修繕・更新
- ・雨水貯留浸透施設の整備　・ため池の治水活用
- ・法指定による雨水浸透阻害行為の規制、貯留機能保全区域の指定
- ・各家庭等における雨水貯留浸透施設整備への助成　等

■被害対象を減少させるための対策

- ・土地利用誘導　・水害リスクマップの作成
- ・開発行為に対する流出抑制対策指導
- ・法指定による浸水被害防止区域の指定　等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・洪水ハザードマップ作成・更新　・ため池ハザードマップ作成
- ・防災教育・啓発活動等の推進　・分かりやすい防災気象情報の提供
- ・要配慮者利用施設における避難計画の策定支援
- ・タイムラインの作成・運用　・広域避難計画策定
- ・舟運による早期復旧等
- ・VR・AR等を用いた情報発信　・三次元河川管内図の整備
- ・排水機場等の遠隔監視・操作化、自動化
- ・マイ・防災マップ、マイ・タイムラインの作成支援　・ホットライン構築
- ・水位計・監視カメラの設置、監視体制の拡充
- ・河川防災ステーションの平時利活用の推進
- ・ゲリラ豪雨対策広域アクションプランに基づく適応策推進
- ・BIM/CIMなどの適用による三次元モデルの積極的な活用　等

寝屋川流域水害対策計画変更のロードマップ

対策区分	流域関係者	工程			
		R5～R7	R8	R9～	R16
流域水害対策計画の変更	大阪府関係市町等	計画検討	計画変更	浸水被害対策の実施（区域の指定）	

※○○川は、府・政令市管理河川の代表的な箇所（河川）を示したものである。

※浸水リスクを示す浸水範囲については、リスクマップを公表している淀川河川事務所管理区間のみを表示している。

※今後、関係者と合意形成を図り指定河川・流域を具体化していく。特定都市河川指定の工程等は、関係者との調整等により変更することがある。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（大阪府域）分会

R7.3更新

氾濫を防ぐ・減らす

〇気候変動を踏まえた治水計画への見直し
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画等に基づくハード対策

〇流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
・流域水害対策計画に基づくハード対策

〇あらゆる治水対策の総動員
＜具体の取組＞
・寝屋川流域での地下河川及び大規模下水道幹線整備
・流域全体における雨水貯留管や合流管渠、公共下水道施設等の雨水幹線整備・増強
また、公園や駅等の地下貯留施設やため池等の雨水貯留浸透施設の整備
・雨水ポンプ場の整備・増強・保全
・各家庭等における雨水貯留施設整備への助成

〇溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・貯留機能保全区域の指定

被害対象を減らす

〇溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・高規格堤防
・河川防災ステーション整備
・高台まちづくり

〇溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・土地利用や住まい方の工夫
・浸水被害防止区域の指定

被害の軽減・早期復旧・復興

〇気候変動を踏まえた治水計画への見直し
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画等に基づくソフト対策

〇流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
・流域水害対策計画に基づくソフト対策

〇多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
・河川防災ステーションの平時利活用の推進
・陸上交通網の麻痺に備えた船着き場や大堰閘門整備による舟運での早期復旧

〇インフラDX等の新技術の活用
＜具体の取組＞
・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用
・三次元河川管内図の整備
・排水機場等の遠隔監視・操作化、自動化

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川(大阪府域)分会【位置図】

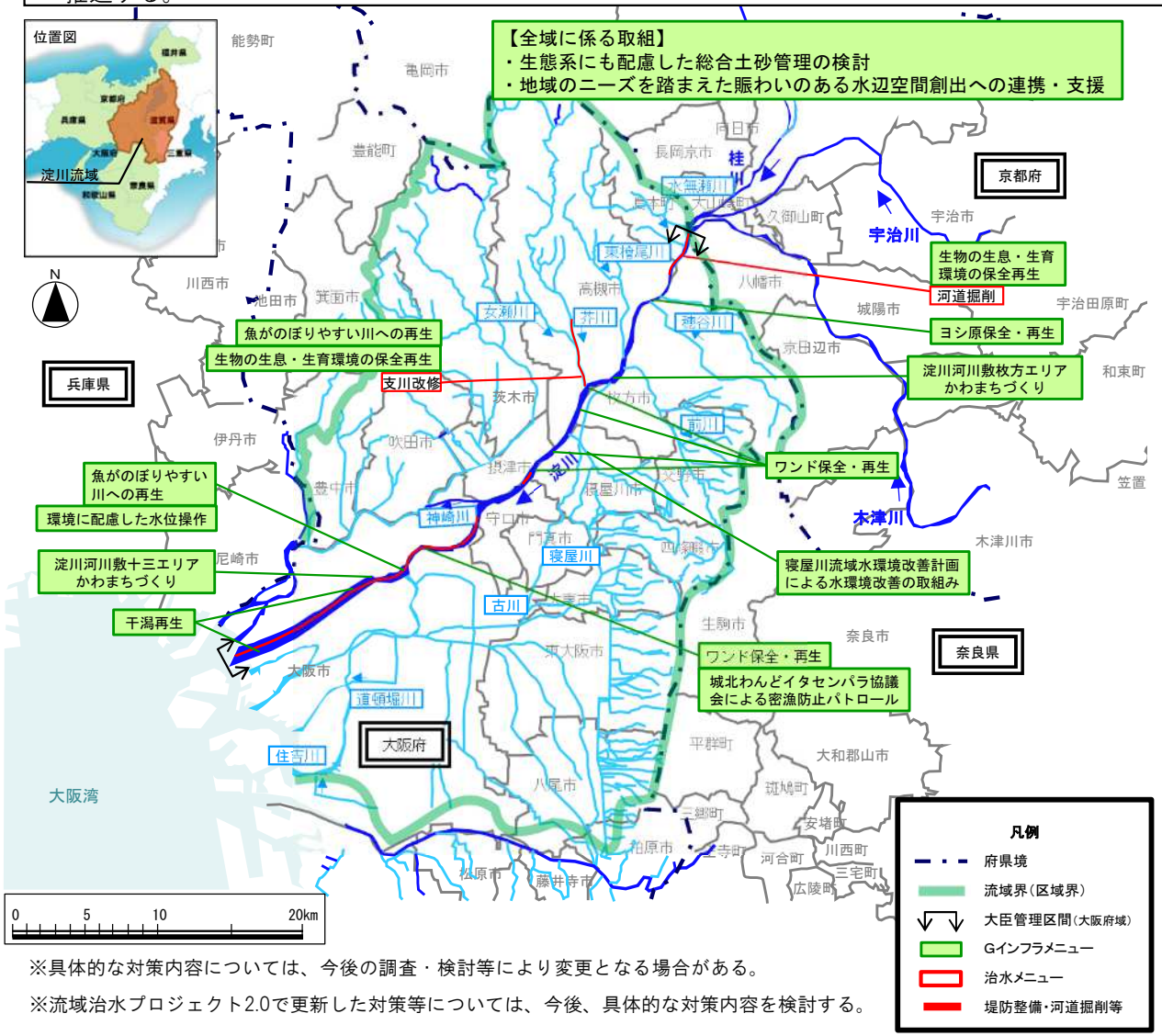
～澪輝く関西経済圏を支える流域対策～

R7.3更新

●グリーンインフラの取り組み　『ワンドなど変化に富んだ多様な生息環境の保全・再生』

○三川合流点より下流の淀川では、鵜殿に代表されるヨシ原、寄り洲、ワンド・たまりや干潟などの環境に応じて、イタセンパラをはじめとする魚介類、オオヨシキリや猛禽類などの鳥類、塩性植物など、多くの動植物が見られる。こうした次世代に引き継ぐべき多様な生態系を守ろうとする住民活動も活発である。

○水辺にワンドやたまりが数多く存在し、水位の変動によって冠水・攪乱される区域が広範囲に存在し、変化に富んだ地形と固有種を含む多様な生態系を残すことを目標に、今後概ね20年間でイタセンパラ等の在来種が生息するワンド・たまりを保全・再生するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



●自然環境の保全・復元などの自然再生

干潟再生、ヨシ原保全・再生、ワンド保全・再生

●治水対策における多自然川づくり

生物の生息・生育環境の保全再生、ワンド保全・再生、
魚がのぼりやすい川への再生

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- 河川レンジャー制度による環境学習、動植物保護活動との連携
- 小中学校における河川環境学習の実施
- 住民団体等と連携した水生生物調査の実施
- 城北わんどイタセンパラ協議会による密漁防止パトロール
- 住民と連携した外来生物駆除
- 環境に配慮した水位操作
- 寝屋川流域水環境改善計画による水環境改善の取組み
- 公園等賑わいの場としての活用
- 街路樹の更新にあわせた雨水貯留機能等の導入

淀川河川敷十三エリアかわまちづくり　事業者作成イメージ

淀川のシンボルフィッシュ
イタセンパラ

市民ネットワークによる外来魚駆除

ワンドの再生(城北地区)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

※流域治水プロジェクト2.0で更新した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川(大阪府域)分会【ロードマップ】

～澪輝く関西経済圏を支える流域対策～

R7.3更新

● 淀川（大阪府域）では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、府、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
　大阪府域は複数河川が貫流する低平地に形成された高度な都市構造を有し、洪水、津波、高潮、内水氾濫等により大規模な浸水被害が発生するリスクがあることから、河川改修やダム整備と併せて、下水道施設整備、流出を抑制する雨水貯留施設等の拡大や河川防災ステーション整備、広域避難計画策定等の流域治水対策を実施する。
【短　期】計画規模洪水を安全に流下させるため、橋梁架替や河道掘削、堤防整備等と併せて、下水道施設整備や貯留浸透施設等の整備を推進する。また、淀川大堰閘門を整備することで災害時の避難や資材運搬など危機管理機能の強化を図る。安威川ダムを完成させることにより、神崎川流域の安全度向上を図る。
【中　期】計画規模洪水を安全に流下させるため、阪神なんば線淀川橋梁の架替を完了させるとともに、河道掘削、堤防整備等を推進する。
【長　期】大規模な浸水被害から人命や資産を守るため、河道掘削、堤防整備等と併せて流出抑制対策等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

区分	主な対策内容	実施主体	工程（短期／中期／長期）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削、橋梁架替 河川防災ステーション	大阪府、大阪市、摂津市、 淀川河川事務所	なんば線橋梁架替完成（淀川河川事務所） 水門強靱化完成（大阪市）（R4完） 淀川大堰閘門新設完成（淀川河川事務所）
	地震・津波、高潮対策、閘門新設	大阪府、大阪市 淀川河川事務所	天ヶ瀬ダム再開発完成（琵琶湖河川事務所）
	ダム建設	大阪府、淀川ダム統合管理事務所、琵琶湖河川事務所、大戸川ダム工事事務所、水資源機構	3大水門改築完成（大阪府） 川上ダム完成（水資源機構） 安威川ダム完成（大阪府）
	砂防事業、森林整備・保全	大阪府、高槻市、枚方市	・大隅十八条幹線・此花下水処理場ポンプ場完成（大阪市）・楠葉排水区雨水貯留管等整備完成（枚方市） ・中の島・片山工区雨水レベルアップ整備完成（吹田市）・新岸田堂幹線完成（東大阪市） ・JR高槻駅北雨水貯留施設整備完成（高槻市）（R4完）
	雨水貯留浸透施設、雨水幹線整備、 下水道施設増強、耐水化	大阪府、大阪市、吹田市、高槻市、枚方市、茨木市、寝屋川市、柏原市、藤井寺市、東大阪市、島本町、四條畷市	新設ポンプ棟設置等完成（守口市） ・合流管渠整備（柏原西排水区）完成（柏原市） ・山崎雨水幹線完成（島本町） バイパス菅整備一部完成（東大阪市） 門真守口増補幹線完成（大阪府）
	排水施設整備、改修、修繕、更新	大阪府、大阪市、高槻市、枚方市、寝屋川市、門真市、東大阪市、大東市　等	高宮ポンプ場整備完成（寝屋川市）
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画・居住誘導	高槻市、枚方市 、八尾市　等	居住誘導区域見直し及び防災指針策定（高槻市・八尾市）
	家屋の耐水化啓発	高槻市　等	要配慮者利用施設の避難確保計画策定（枚方市内の施設）
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難確保計画策定支援	大阪市、高槻市、枚方市、摂津市　等	
	ハザードマップ作成、防災教育、避難訓練　等	大阪市、吹田市、高槻市、枚方市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、島本町、八尾市　等	多機関連携型タイムライン（淀川広域）の策定・コミュニティタイムラインの策定支援（高槻市） SOS避難メソッド等を掲載した防災ブック作成（摂津市）（R3完）
	防災気象情報の改善	大阪管区気象台	
	広域アクションプラン（ゲリラ豪雨対策）	環境省、大阪府　等	局地的豪雨探知システムの利活用促進とゲリラ豪雨対策アクションプランに基づく対策の推進（環境省）
グリーンインフラの取組	※詳細は次ページ		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※流域治水プロジェクト2.0で更新した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川(大阪府域)分会【ロードマップ】

～澪輝く関西経済圏を支える流域対策～

R7.3更新

※流域治水プロジェクト2.0で更新した対策等については、今後、具体的な対策内容を検討する。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 長期
グリーンインフラの取組	生態系にも配慮した総合土砂管理の検討	近畿地方整備局	生態系にも配慮した総合土砂管理の検討		
	干潟再生	近畿地方整備局	干潟再生		
	ヨシ原保全・再生	近畿地方整備局	ヨシ原保全・再生		
	ワンド保全・再生	近畿地方整備局	ワンド保全・再生		
	生物の生息・生育環境の保全再生	近畿地方整備局	生物の生息・生育環境の保全再生		
	魚がのぼりやすい川への再生	近畿地方整備局	魚がのぼりやすい川への再生		
	地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援	近畿地方整備局	地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援		
	河川レンジャー制度による環境学習、動植物保護活動との連携	近畿地方整備局	河川レンジャー制度による環境学習、動植物保護活動との連携		
	小中学校における河川環境学習の実施	近畿地方整備局・大阪府	小中学校における河川環境学習の実施		
	住民団体等と連携した水生生物調査の実施	近畿地方整備局	住民団体等と連携した水生生物調査の実施		
	城北わんどイタセンパラ協議会による密漁防止パトロール	近畿地方整備局	城北わんどイタセンパラ協議会による密漁防止パトロール		
	住民と連携した外来生物駆除	近畿地方整備局	住民と連携した外来生物駆除		
	環境に配慮した水位操作	近畿地方整備局	環境に配慮した水位操作		
	寝屋川流域水環境改善計画による水環境改善の取組み	近畿地方整備局・大阪府・寝屋川流域市（12市）	寝屋川流域水環境改善計画による水環境改善の取組み		
	公園等憩いの場としての活用	大阪府	公園等憩いの場としての活用（治水緑地等）		
	街路樹の更新にあわせた雨水貯留機能等の導入	大阪府	街路樹の更新にあわせた雨水貯留機能等の導入		

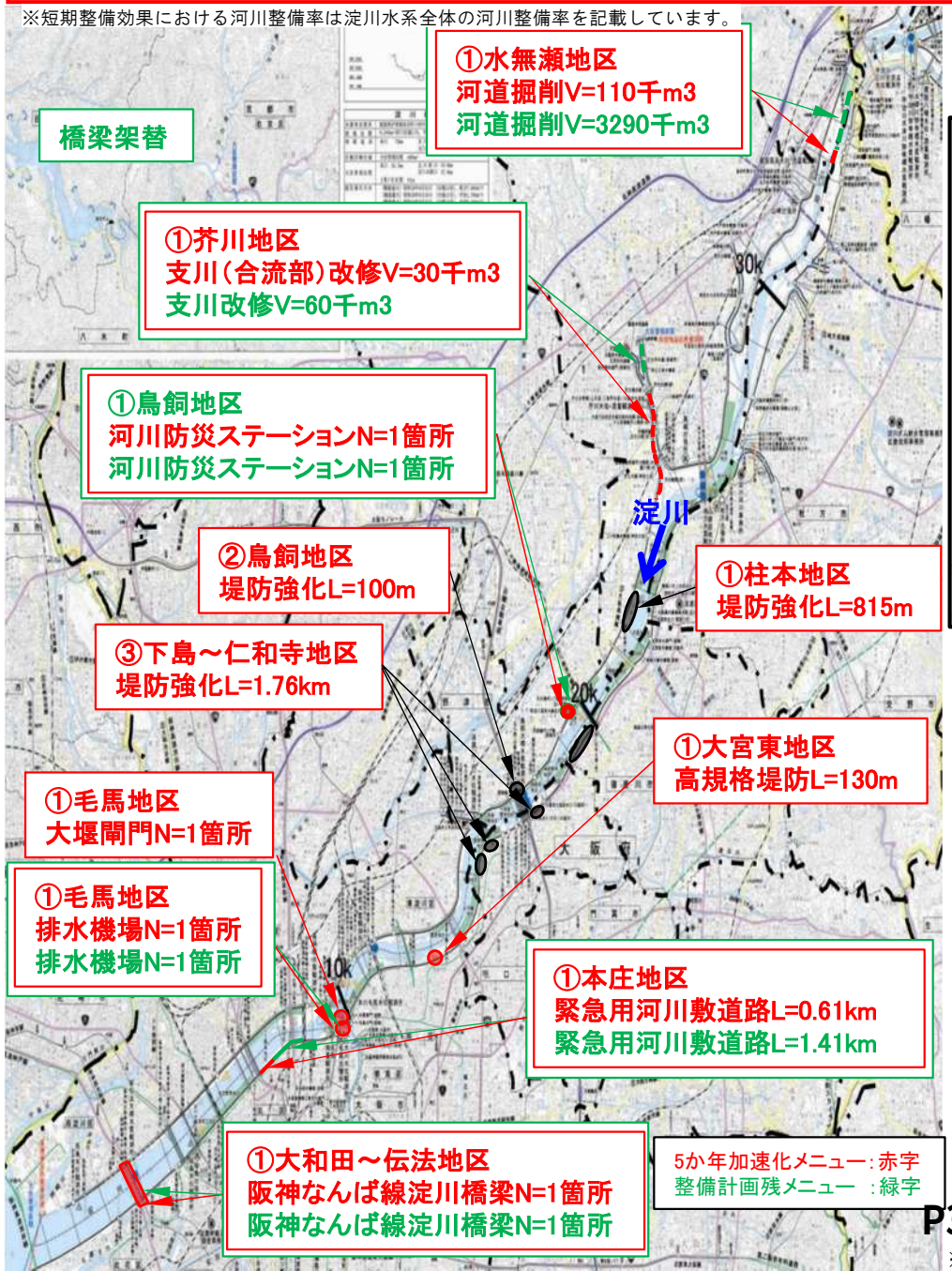
気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

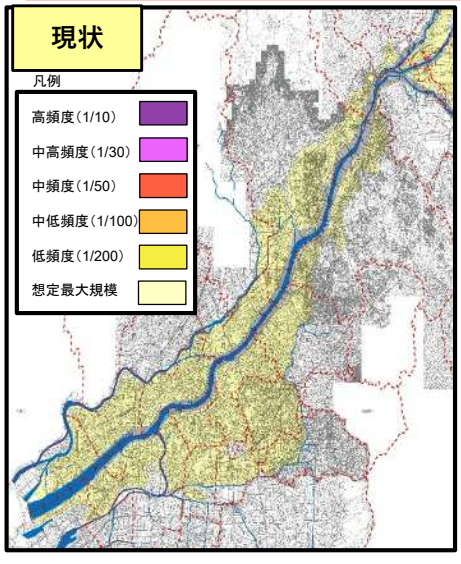
淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（大阪府域）分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】
～澪輝く関西経済圏を支える流域対策～

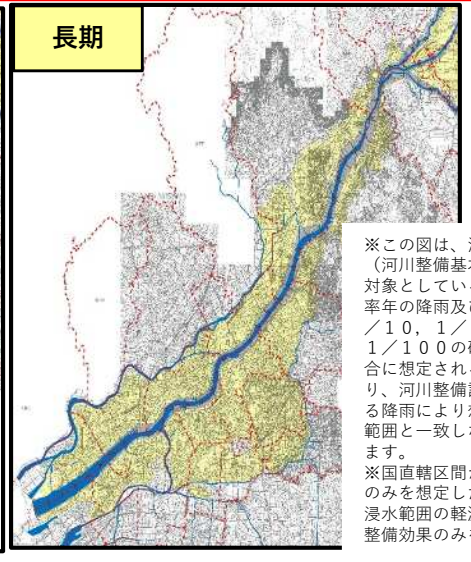
短期整備（５カ年加速化対策）効果　：　河川整備率　約68%→約77%

※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載しています。



淀川大堰閘門整備を大阪・関西万博（R7）前のR6までに完了させることで、防災力を向上させるとともに、舟運により地域振興に寄与。





※この図は、河川の長期計画（河川整備基本方針）で計画対象としている１／２００確率年の降雨及びその降雨を１／１０，１／３０，１／５０，１／１００の確率年とした場合に想定される浸水範囲であり、河川整備計画で目標とする降雨により想定される浸水範囲と一致しない場合があります。
※国直轄区間からの外水氾濫のみを想定したものであり、浸水範囲の軽減効果は、国の整備効果のみを反映している。

※スケジュールは、今後の事業進捗によって変更となる場合があります。

淀川水系流域治水プロジェクト　淀川（大阪府域）分会【流域治水の具体的な取組】

～澪輝く関西経済圏を支える流域対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）
整備率：７７％
（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用
５２市町村
（令和６年度末時点）

流出抑制対策の実施
３１９施設
（令和５年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策
治山対策等の実施箇所　４４箇所
（令和６年度実施分）
砂防関係施設の整備数　６施設
（令和６年度完成分）
※施工中　９３施設

立地適正化計画における防災指針の作成
２２市町村
（令和６年７月末時点）

避難のためのハザード情報の整備
洪水浸水想定区域　２９０河川
（令和６年９月末時点）
内水浸水想定区域　１６団体
（令和６年９月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保
避難確保計画　洪水 15,430施設　土砂 982施設
（令和６年９月末時点）
個別避難計画　49市町
（令和５年1月1日時点）

※淀川水系全体の指標の数値を記載しています。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川・下水道などにおける対策（寝屋川流域）

河川、下水道等が一体となった治水対策を実施しており、地下河川、下水道増補幹線、遊水池、調整池等の整備を推進。

【令和4年度の主な実績】
- 寝屋川北部地下河川　城北立坑築造
- 恩智川（法善寺）多目的遊水池　池床掘削、管理橋上部工
- 布施公園調節池　躯体築造工
- 加納元町調節池　Ⅰ期発進立坑築造
- 門真守口増補幹線　シールド工
- 新岸田堂幹線　シールド工（東大阪市施工）
- 流域貯留浸透施設の整備（4市4校1公園）
- ため池の治水活用（八尾市）

寝屋川北部地下河川
城北立坑築造工事

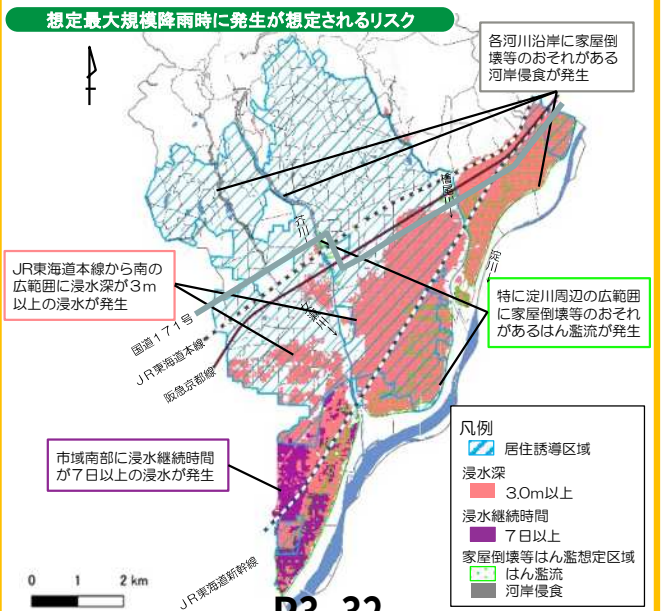
加納元町調節池（Ⅰ期）

＜大阪府＞

被害対象を減少させるための対策

居住誘導区域見直し及び防災指針の策定

平成29年3月に策定した高槻市立地適正化計画の居住誘導区域は災害リスクを踏まえ設定しているが、昨今の頻発化・激甚化する自然災害への対応や法改正の主旨を踏まえ、水害リスクについて、居住誘導区域を見直すとともに、防災指針を追加する変更を行う。



P3-32

＜高槻市＞

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

まるごとまちごとハザードマップの増設

平成30年3月に阪急水無瀬駅に設置したまるごとまちごとハザードマップを令和2年11月にJR島本駅、町立第三小学校、同第四小学校、同第一中学校に増設。

浸水深4．6m第四小学校正門

浸水深2．2mJR島本駅東口

＜島本町＞

猪名川分会

流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

（令和7年3月版）

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

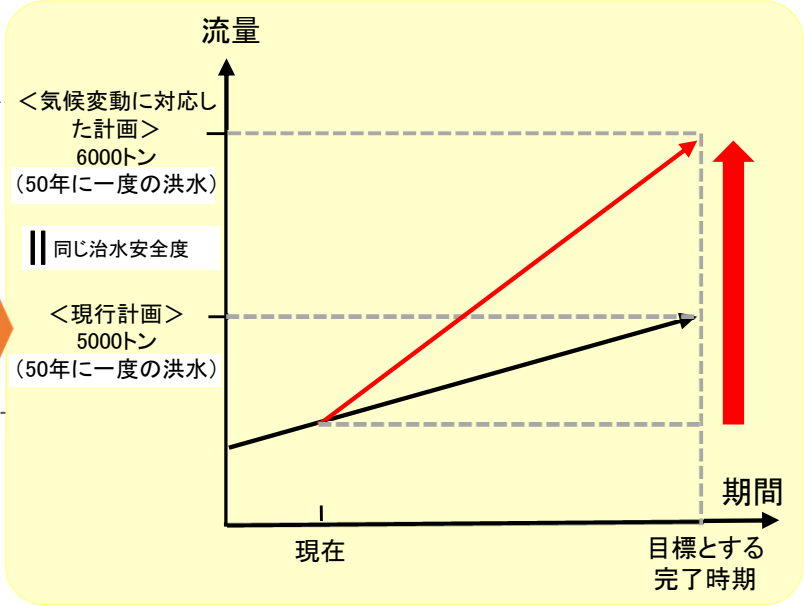
気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

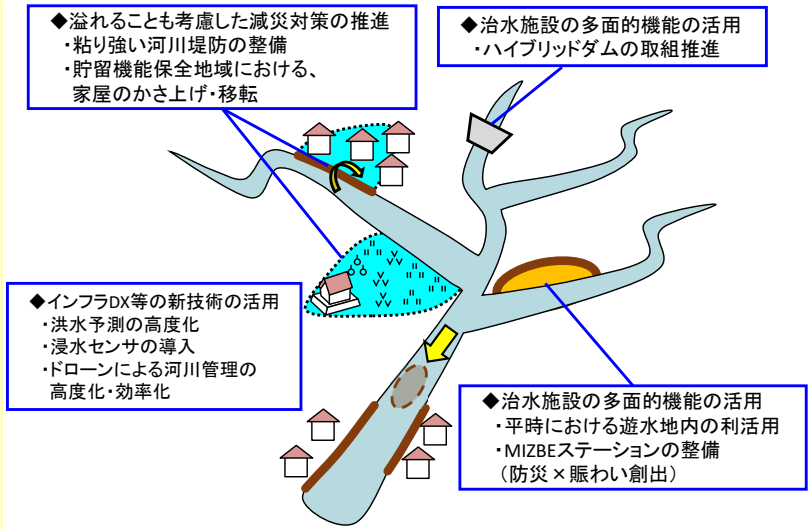
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を1.2倍に引き上げる必要

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

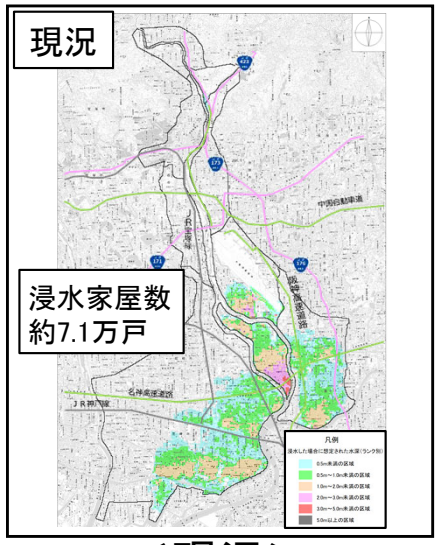
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

〇河川整備計画目標洪水が発生した場合、猪名川流域では浸水家屋数が約7.1万戸になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。（淀川水系河川整備計画はR3.8に、気候変動による降雨量増加を考慮して変更済み）

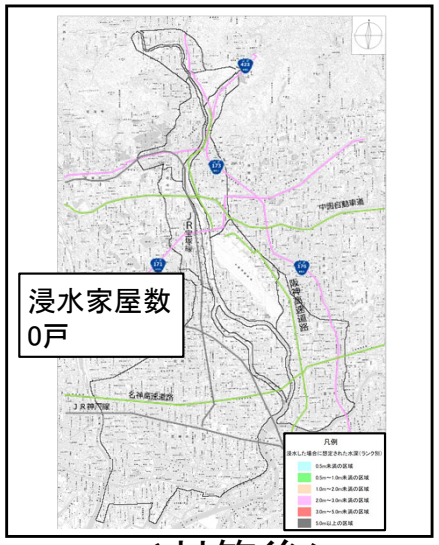
■気候変動に伴う水害リスクの増大

国管理区間からの外水氾濫による浸水範囲・浸水家屋数



＜現況＞

対策後



＜対策後＞

【目標①】
KPI：浸水家屋数
約7.1万戸⇒0戸

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のS35洪水規模に対する安全の確保

猪名川本川：0.0k～12.6k　藻川0.0k～4.4k

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約7.1万戸の浸水被害を解消	河道掘削：103万㎥＜旧計画の2.2倍＞ 堰改築：3箇所 橋梁補強：1橋	概ね30年
	兵庫県	流出抑制による浸水被害（外水・内水）の軽減	更なるため池の活用、 更なる雨水貯留浸透施設の整備	－
被害対象を減らす	大阪府	土砂災害の危険から住宅を守る	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	概ね20～30年
被害の軽減・早期復旧・復興	国	土地利用や住まい方の工夫及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討	多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの作成・公表	－
	大阪府・兵庫県	住民の適切な避難判断の支援	河川水位、雨量、河川監視カメラ画像の発信	
	各市町	自然災害による被害の軽減	洪水等ハザードマップの作成・公表・周知・啓発	

【目標②】猪名川流域整備計画による総合治水対策

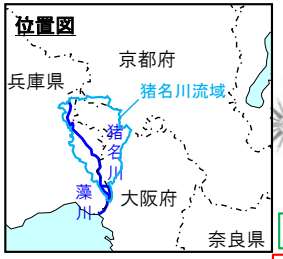
種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国 各市町	10年に1回程度の洪水を安全に流下させる	＜流域対策＞ 市街化調整区域の保持 防災調整池等の設置　他 ＜河川対策＞ 流域対策に合わせた河川改修 S28洪水規模対応の河川改修 ＜その他対策＞ 警報避難システムの確立 水防管理体制の強化　他	概ね10年

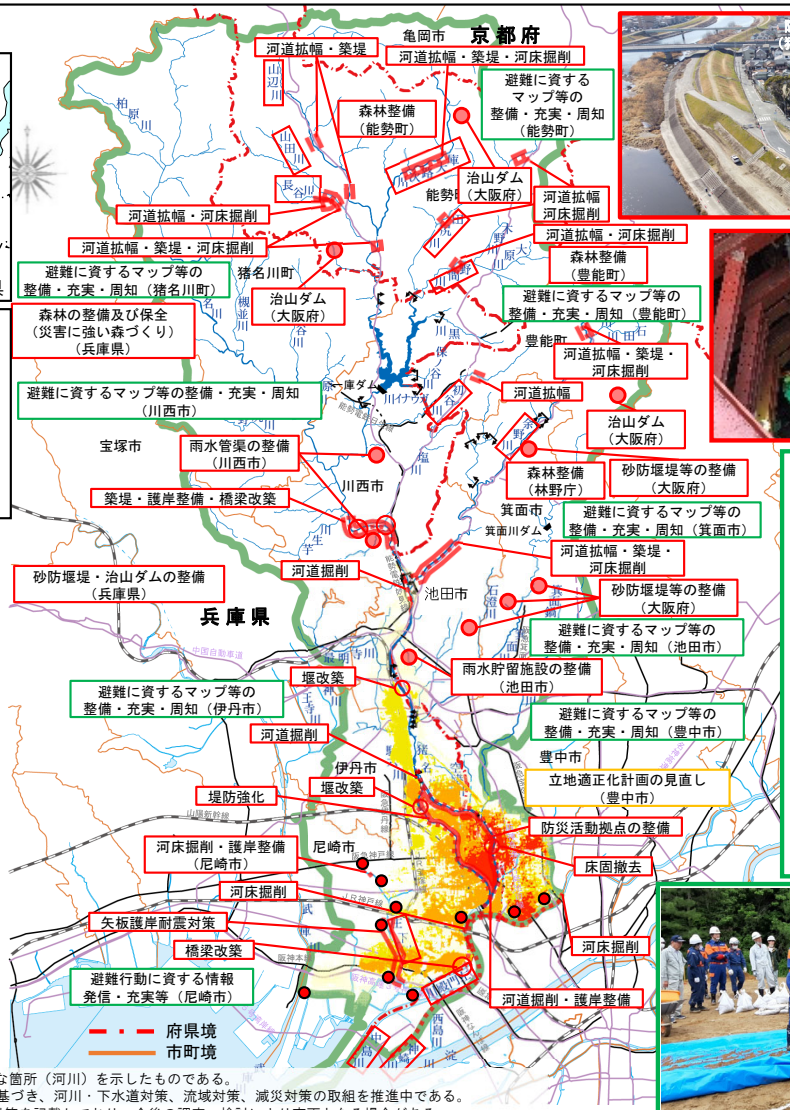
淀川水系流域治水プロジェクト　猪名川分会【位置図】

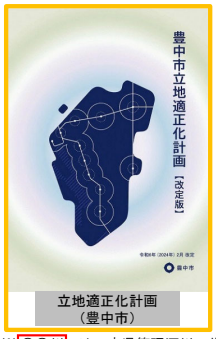
～　総合治水と流域治水による猪名川流域の治水安全度のさらなる向上　～

○猪名川では、戦後最大洪水である昭和35年台風16号洪水の発生により、猪名川上下流部において甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、以下の取り組みを一層推進していくものとし、更に国管理区間においては、気候変動（２℃上昇時）を考慮した戦後最大洪水（昭和35年台風16号）の降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させることを目指す。

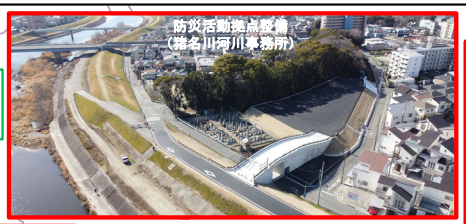
○猪名川流域においては、昭和30年代以降の急激な市街化の進展に対し、流域が一体となった総合的な治水対策の取り組みを進めてきたが、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水機能の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」）の適用を検討し、更なる治水対策を推進する。







立地適正化計画（豊中市）



マイ・タイムライン作成講座
（猪名川河川事務所・関係機関）

水防工法訓練実施
（兵庫県・市町・消防団等）

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 島の内地区の防災活動拠点の整備、堤防強化（堤防拡幅）等
- 左門殿川、神崎川、庄下川の河道（河床）掘削、河道拡幅、築堤、橋梁改築、耐震対策等
- 猪名川上流部（出在家地区・多田院地区等）及び中下流部の河道（河床）掘削、護岸整備、堰改築・床固撤去、築堤、橋梁改築及び一庫ダムの暫定放流の解消
- 一庫ダム及び箕面川ダムの事前放流等の実施・体制構築（関係者：国、兵庫県、大阪府、水資源機構、土地改良区、川西市、伊丹市、尼崎市、池田市、阪神水道企業団など）
- 下水道事業による雨水管渠の整備、老朽化対策、雨水ポンプ場の新設・増強、管渠施設・処理場・ポンプ場の耐震化
- 更なる流出抑制対策の雨水貯留浸透施設の整備、開発行為に伴う調整池の設置、ため池等の治水利用
- 森林整備・保全等の治山対策、砂防事業(堰堤)の推進による雨水・土砂・流木の流出抑制対策
- 法指定による雨水浸透阻害行為の規制、貯留機能保全区域の指定　等

■被害対象を減少させるための対策

- 建物等の耐水機能の確保・維持（敷地の嵩上げ、電気設備等の上階設置）
- 土地利用誘導（立地適正化計画の見直し等）
- 法指定による浸水被害防止区域の指定　等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ハザードマップの作成・周知等
- 避難に資するマップ等の整備・充実・周知
- 避難指示等による判断・伝達マニュアルの整備・発令支援
- 避難行動に資する情報発信の充実等
- 応急的な避難場所の確保
- 要配慮者施設における避難行動の支援
- 防災教育に関する講習会・避難訓練等の実施、防災広報の取組
- 一庫ダムの効率的運用の検討
- 流域タイムラインの作成・運用
- タイムライン（マイ・タイムライン、マイ避難カード、水害対応等）の作成・支援
- 「局地的豪雨探知システム」の利活用推進とゲリラ豪雨対策アクションプランに基づく対策事例創出
- 兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）への加入促進
- 広域避難体制の構築、検討支援
- 水防団（消防団）等による水防活動、水防活動の担い手確保及び支援、関係機関が連携した水防訓練
- 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
- 庁舎や大規模工場等の自衛水防の推進
- 氾濫水の排水計画と排水訓練の実施
- 水位計・監視カメラ・簡易量水標の設置、監視体制拡充
- 水害リスクマップを活用した立地適正化計画策定
- BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用 等

※〇〇川　は、府県管理河川の代表的な箇所（河川）を示したものである。
※兵庫県は、総合治水条例(H24施行)に基づき、河川・下水道対策、流域対策、減災対策の取組を推進中である。
※具体的な対策内容については、主な対策を記載しており、今後の調査・検討により変更となる場合がある。
※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映する。
※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映する。
※浸水リスクを示す浸水範囲については、リスクマップを公表している猪名川河川事務所管理区間のみを表示している。

淀川水系流域治水プロジェクト　猪名川分会

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画 （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策 ・雨水管理総合計画に基づくハード対策 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・流域水害対策計画に基づくハード対策 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・更なる貯留施設の検討 ・更なるため池、「田んぼダム」、雨水貯留浸透施設等の整備の検討 ・森林の整備及び保全 ・開発行為に伴う調整池の設置 （法指定により更なる規制の検討）	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・建物等の耐水機能の確保・維持 ※敷地の嵩上げ、電気設備等の上階設置 ・特定都市河川指定及び流域水害対策計画に基づく土地利用や住まい方の工夫検討 ・法指定による浸水被害防止区域の指定検討	○気候変動を踏まえた治水計画 （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策 ・雨水管理総合計画に基づくソフト対策 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・流域水害対策計画に基づくソフト対策 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・ダムの効率的運用の検討 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・多段階の浸水想定図及び水害リスクマップを活用した土地利用や住まい方の工夫 ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用

※特定都市河川の指定や流域水害対策計画の策定に向けた検討を実施し、更なる治水対策を推進。

淀川水系流域治水プロジェクト　猪名川分会【位置図】

～　総合治水と流域治水による猪名川流域の治水安全度のさらなる向上　～

●グリーンインフラの取り組み　　『 多様な生物が生息する人々と連携した河川環境の回復 』

○ 近年の猪名川では、レキ河原の減少や湿地環境の減少、縦断連続性の分断による魚類生息域の減少などが進行し、生物の生息･生育･繁殖環境に大きな影響を及ぼしている。一方、猪名川の自然環境は都市部に残された貴重な自然環境として人々に潤いを与えるとともに利用され、市民の関心も高くますますその重要性が認識されている。

○ 猪名川の中流部において、重要種であるイカルチドリ･カワヂシャ等が生息･生育可能な環境の保全･創出を図るため、今後概ね30年間でレキ河原の保全や簡易魚道の保全･改良を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

人と自然の豊かなふれあい

地域への積極的な情報発信

【全域にわたる取組】
地域の[illegible]た賑わいのある水辺空間創出への連携･支援

●自然環境の保全・復元などの自然再生

- 動植物の生息環境確保に向けたレキ河原の保全
- 簡易魚道の保全･改良、ワンド保全･再生

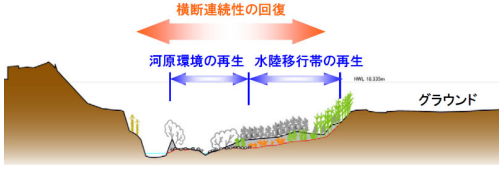
●治水対策における多自然川づくり

- 上下流の連続性確保に向けた簡易魚道の保全･改良
- 水際環境確保に向けた水陸移行帯の保全及び湿地環境の保全

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- 小中学校などにおける河川環境学習、水環境パネル展の開催　等
- ヒメボタル幼虫調査、観察会の実施
- 地域活動団体等と連携･協働した外来種であるアレチウリ駆除活動の実施
- 地域協力団体と連携したアユの産卵場整備体験学習

レキ河原・水陸移行帯の再生



「河原環境･水陸移行帯の再生」整備イメージ

淀川水系流域治水プロジェクト　猪名川分会【ロードマップ】

～　総合治水と流域治水による猪名川流域の治水安全度のさらなる向上　～

○猪名川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、府県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　期】猪名川上流部の兵庫県区間（多田院地区等）で築堤・護岸整備・橋梁改築を実施する。
猪名川上流部の直轄区間上流（出在家地区）で河道掘削を実施し、戦後最大である昭和35年台風16号洪水を安全に流下させる河道整備を完成させる。
猪名川と藻川に囲まれる島の内地区下流部において、水害リスクを軽減するための堤防強化（堤防拡幅）を完成させる。
猪名川直轄区間については、昭和35年台風16号洪水の降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させるための河道掘削に着手する。

【中　期】上下流バランスを確保しながら、河道掘削等を実施するとともに、猪名川と藻川に囲まれる島の内地区の堤防強化（堤防拡幅）を推進する。

【長　期】新たな知見を踏まえ、必要な調査や点検を実施し対策が必要となる区間について、堤防強化を実施する。
河道掘削等を推進し、昭和35年台風16号洪水の降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させる。

○あわせて、都市河川である流域の特徴を踏まえ、下水道整備による浸水対策（雨水ポンプ増強等）･流出抑制対策（雨水貯留施設の整備等）の氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策、土地利用誘導の被害対象を減少させるための対策、避難に資するマップ等の被害軽減、早期復旧･復興のための対策を実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	島の内地区の防災活動拠点の整備、堤防強化（堤防拡幅）等	猪名川河川事務所	防災活動拠点整備完成 島の内地区（下流部） 島の内地区（下流部）堤防強化（堤防拡幅）完成	川西市・池田市・豊中市・尼崎市	
	左門殿川、神崎川、庄下川の河道（河床）掘削、河道拡幅、築堤、橋梁改築、耐震対策等	大阪府・兵庫県 尼崎市	大阪府（神崎川）兵庫県（左門殿川、神崎川、庄下川）尼崎市（庄下川）		
	猪名川上流部及び中下流部の河道（河床）掘削、護岸整備、堰改築・床固撤去、築堤、橋梁改築及び一庫ダムの暫定放流の解消	猪名川河川事務所 大阪府・兵庫県	一庫ダム暫定放流解消 猪名川上下流部　多田院地区等	猪名川下流部の浸水被害軽減 猪名川下流部	気候変動対応河道完成 猪名川中下流部
	一庫ダム及び箕面川ダムの事前放流等の実施・体制構築	水資源機構 大阪府・兵庫県	一庫ダム・箕面川ダムの事前放流実施		
	下水道整備による浸水対策	大阪府 豊中市・伊丹市　等	雨水ポンプ・幹線・管渠等の整備（豊中市・池田市・尼崎市・伊丹市・川西市）	雨水増補管の整備（豊中市）	
	流出抑制対策（調整池、ため池等）など	林野庁 大阪府・兵庫県　等	ため池等の雨水貯留浸透施設の整備・活用（大阪府・兵庫県・池田市） 森林整備・保全等の治山対策・砂防事業(堰堤)の推進による、雨水・土砂・流木の流出抑制対策（林野庁・大阪府・兵庫県）	総合治水対策の強化	
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	大阪府・兵庫県 豊中市・宝塚市	建物等の耐水機能の確保・維持（兵庫県） 立地適正化計画の見直し（豊中市）		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難に資するマップ等の整備・充実・周知	猪名川河川事務所 大阪府・兵庫県 池田市　等	浸水・高潮・土砂災害ハザードマップの集約した保存版の作成（豊中市） 洪水等ハザードマップの作成・公表・周知・啓発（大阪府・兵庫県・豊中市・池田市・尼崎市・伊丹市・川西市）		
	避難行動に資する情報発信・充実等	猪名川河川事務所 大阪府・兵庫県　等	防災情報等の発信（大阪府・兵庫県） 多様な情報発信手段の検討、整備（尼崎市）		
グリーンインフラの取組	レキ河原保全、水陸移行帯の保全、湿地環境の保全、簡易魚道の保全・改良、ワンド保全・再生	猪名川河川事務所	レキ河原保全、水陸移行帯の保全、湿地環境の保全、簡易魚道の保全・改良、ワンド保全・再生		
	河川環境学習・水環境パネル展の開催、ヒメボタル幼虫調査・観察会の実施、アレチウリ駆除活動の実施、アユの産卵場整備体験学習	猪名川河川事務所、河川レンジャー、神崎川水濁協猪名川分会、河川協力団体	河川環境学習・水環境パネル展の開催、ヒメボタル幼虫調査・観察会の実施、アレチウリ駆除活動の実施、アユの産卵場整備体験学習		
	フラッシュ放流とダム下流への土砂還元の実施、弾力的管理試験の実施、ダム湖内の外来魚を駆除	水資源機構	フラッシュ放流とダム下流への土砂還元の実施 弾力的管理試験の実施 ダム湖内の外来魚を駆除		
	ダム上流河川でのアユの産卵場整備	一庫ダム水源地域ビジョン推進協議会	ダム上流河川でのアユの産卵場整備		

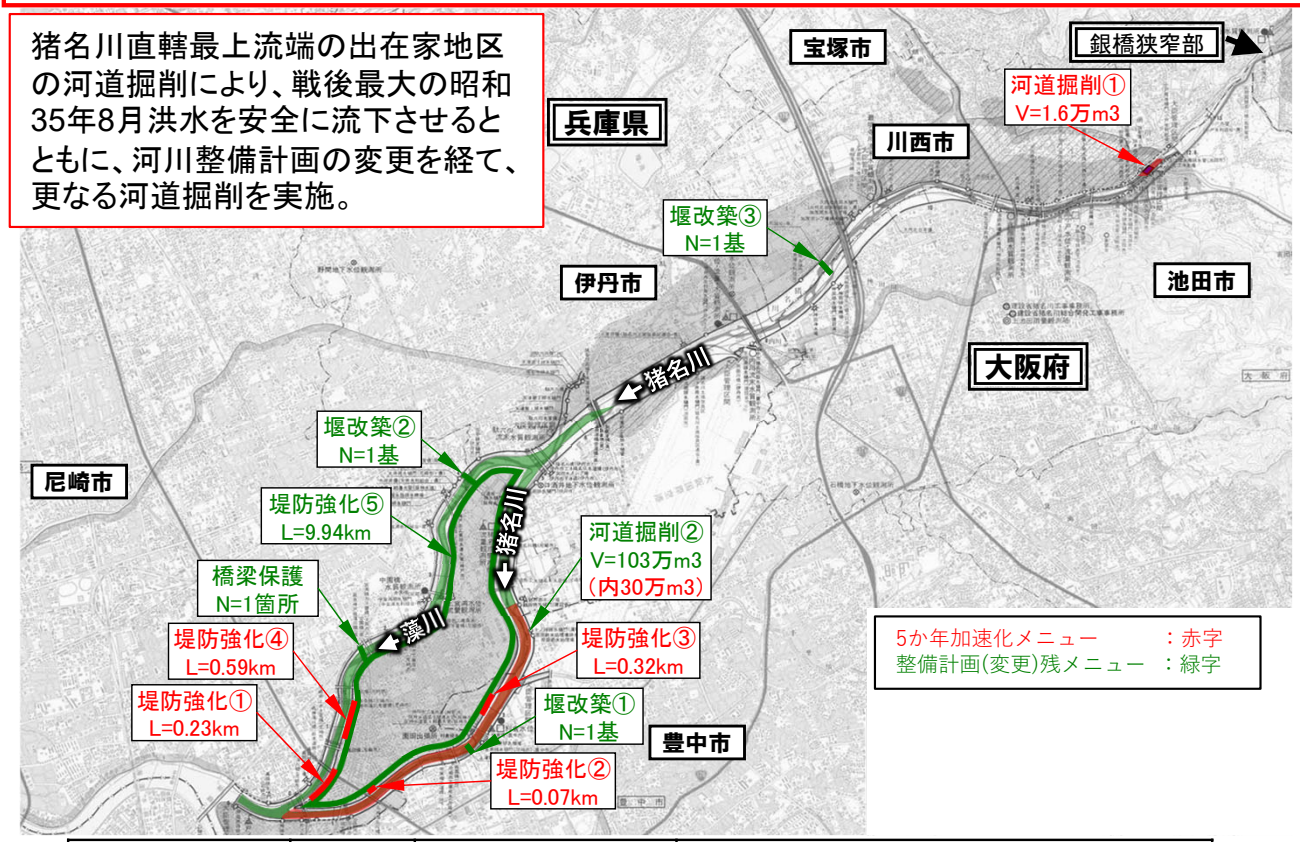
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト　猪名川分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】

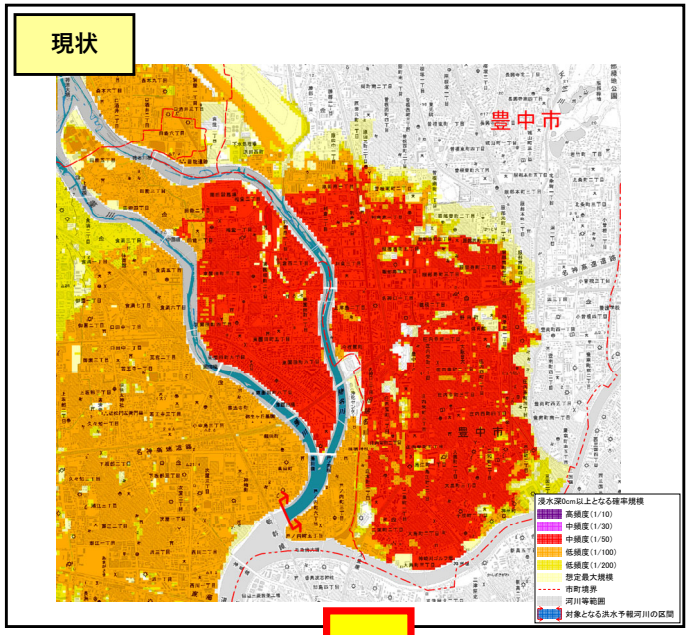
～　総合治水と流域治水による猪名川流域の治水安全度のさらなる向上　～

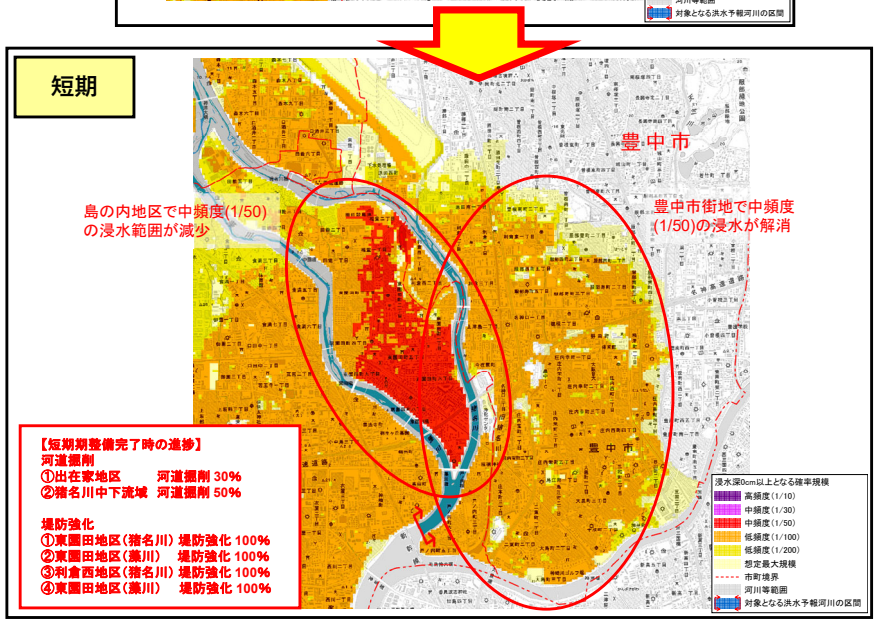
短期整備（５カ年加速化対策）効果　：　河川整備率　約68％→約77％

猪名川直轄最上流端の出在家地区の河道掘削により、戦後最大の昭和35年8月洪水を安全に流下させるとともに、河川整備計画の変更を経て、更なる河道掘削を実施。



5か年加速化メニュー　：赤字
整備計画(変更)残メニュー　：緑字





区分	対策内容	区間	工程：短期（R2～R7年）R5	工程：中長期（R8～R33年）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	①地区（出在家）	30%	
		②地区（猪名川中下流域）	50%	
	堰改築等	①地区（上津島床固）		100%
		②地区（大井井堰）		100%
		③地区（高木井堰）		
		橋梁保護（阪急神戸線藻川橋梁保護）		100%
	堤防強化	①地区（東園田）	100%	
		②地区（東園田）	100%	
		③地区（利倉西）	100%	
		④地区（東園田）	100%	
		⑤地区（島の内）		100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載している。

※この図は、河川の長期計画　（河川整備基本方針）で計画対象としている１／２００確率年の降雨及びその降雨を１／１０，１／３０，１／５０，１／１００の確率年とした場合に想定される浸水範囲であり、河川整備計画で目標とする降雨により想定される浸水範囲と一致しない場合がある。
※国直轄区間からの外水氾濫のみを想定したものであり、浸水範囲の軽減効果は、国の整備効果のみを反映している。

淀川水系流域治水プロジェクト　猪名川分会【流域治水の具体的な取組】

～　総合治水と流域治水による猪名川流域の治水安全度のさらなる向上　～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）
整備率：７７％
（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用
５２市町村
（令和６年度末時点）

流出抑制対策の実施
３１９施設
（令和５年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策
治山対策等の実施箇所　４４箇所
（令和６年度実施分）
砂防関係施設の整備数　６施設
（令和６年度完成分）
※施行中　９３施設

立地適正化計画における防災指針の作成
２２市町村
（令和６年７月末時点）

避難のためのハザード情報の整備
洪水浸水想定区域　２９０河川
（令和６年９月末時点）
内水浸水想定区域　１６団体
（令和６年９月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保
避難確保計画　洪水 15,430施設　土砂 982施設
（令和６年９月末時点）
個別避難計画　49市町
（令和５年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

戸ノ内地区河道掘削（国土交通省）

流下能力向上対策
↓
河道掘削

猪名川下流部において、戦後最大洪水である昭和35年台風16号洪水の降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させる河道整備を実施。

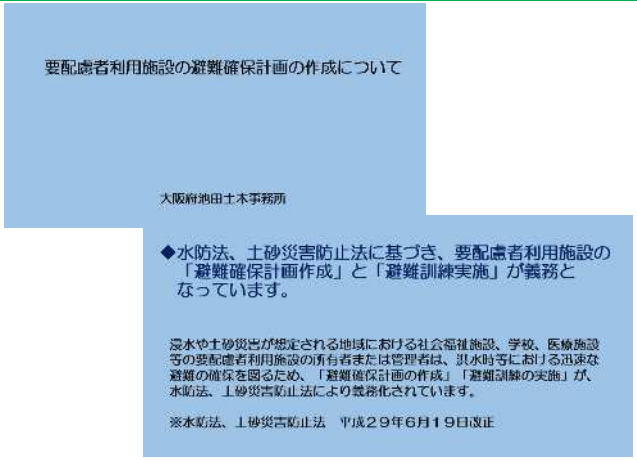
被害対象を減少させるための対策

めざすべき都市の骨格像（豊中市）

「第2次豊中市都市計画マスタープラン」の「都市空間の将来像」では、居住・都市機能・産業の各誘導ゾーンやバス路線充実に向けた地域連携網を設定し、居住の拡散防止による利便性の高い住環境の維持や事業所の操業環境確保、生活サービス機能の維持・充実とともに、歩いて暮らせる都市づくりに取り組むものとしている。

「都市空間の将来像」の実現のため、公共交通網の活用や居住の誘導並びに都市機能の誘導をめざす包括的な計画として、豊中市立地適正化計画を平成30年度に策定。令和2年6月の都市再生特別措置法の改正を受け、新たに防災指針を定めるとともに、上位計画等との整合を図りながら、令和5年度に同計画を改定。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策



大阪府と連携した要配慮者利用施設避難確保計画の作成支援（池田市）

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成に向けた講習会を開催することにより、未作成施設に対する支援を行う。（令和5年9月末時点において、全97施設が作成完了）
※洪水78施設、土砂災19施設

※淀川水系全体の指標の数値を記載しています
※指標の数値は集計中のため変更の可能性があります。

木津川上流分会

流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

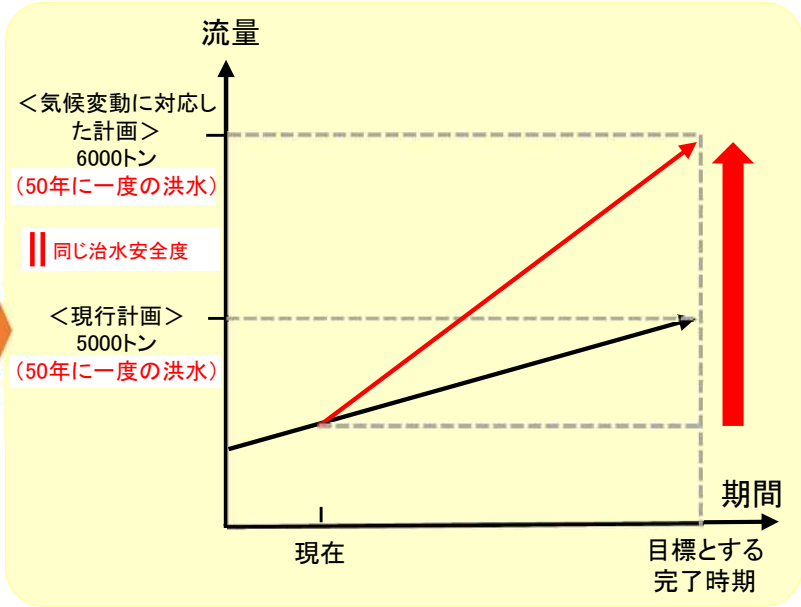
気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

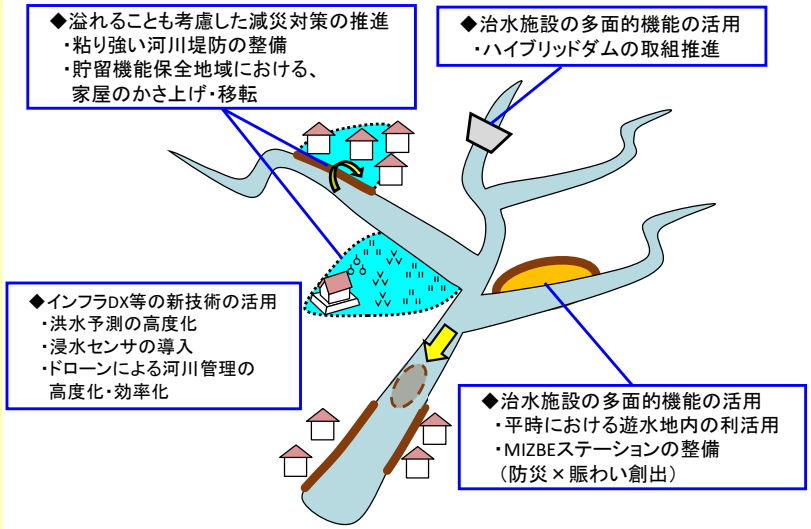
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

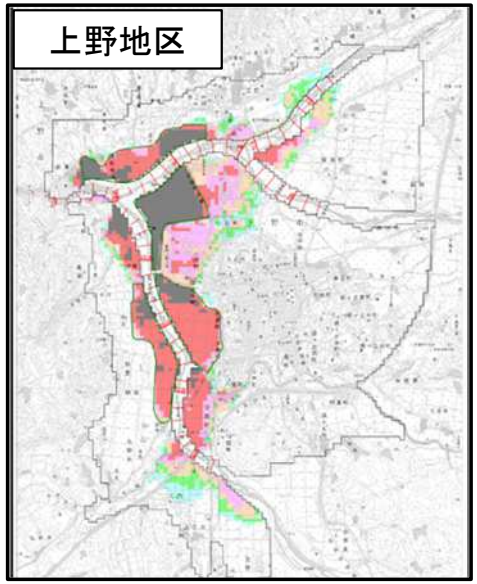
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

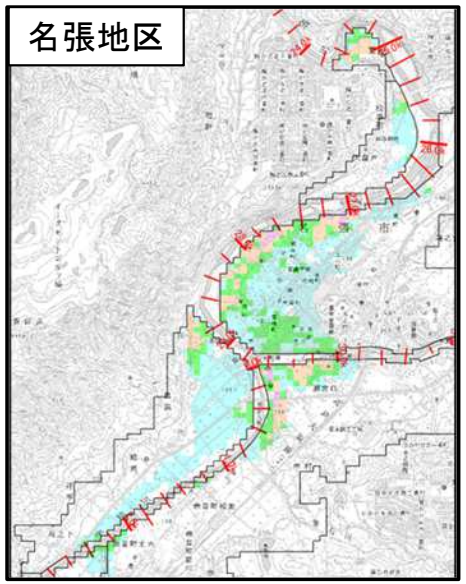
気候変動に伴う水害リスクの増大

〇気候変動による降雨量増加後の河川整備計画規模の洪水が発生した場合、木津川上流域では浸水家屋数が約2600戸になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。（淀川水系河川整備計画はR3.8に、気候変動による降雨量増加を考慮して変更済み）

■気候変動に伴う水害リスク

国管理区間からの外水氾濫による浸水範囲・浸水世帯数

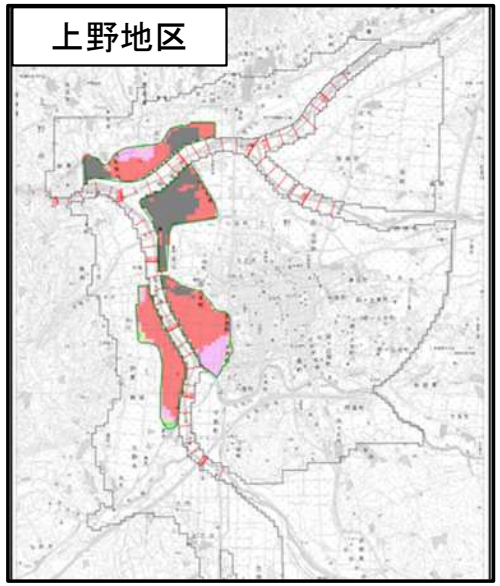


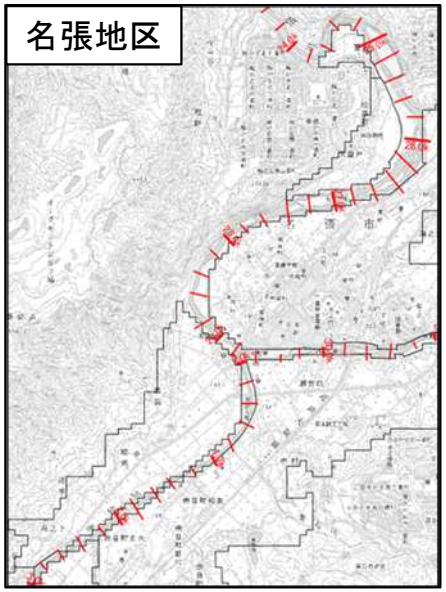


＜現状・気候変動考慮＞ 河道：R1末時点
外力：現行河川整備計画の目標流量（気候変動考慮）

対策後

【目標①】
（上野地区）
KPI：浸水家屋数
約1,200戸⇒0戸
（名張地区）
KPI：浸水家屋数
約1,400戸⇒0戸





＜対策後＞ 河道：整備計画完了時点
外力：現行河川整備計画の目標流量（気候変動考慮）

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の整備計画目標洪水に対する安全の確保

木津川、服部川、柘植川、名張川、宇陀川、青蓮寺川

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	計画規模洪水を安全に流下させる		概ね30年
被害対象を減らす	名張市	立地適正化計画策定予定（R6）		－
被害の軽減・早期復旧・復興	国	土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討	多段階の浸水想定図（浸水頻度毎の浸水深図）及び水害リスクマップ（浸水深毎の浸水頻度）の整備	－
	気象庁	線状降水帯発生予測技術の活用		
	名張市、笠置町、山添村、京都府	マイタイムライン作成支援		

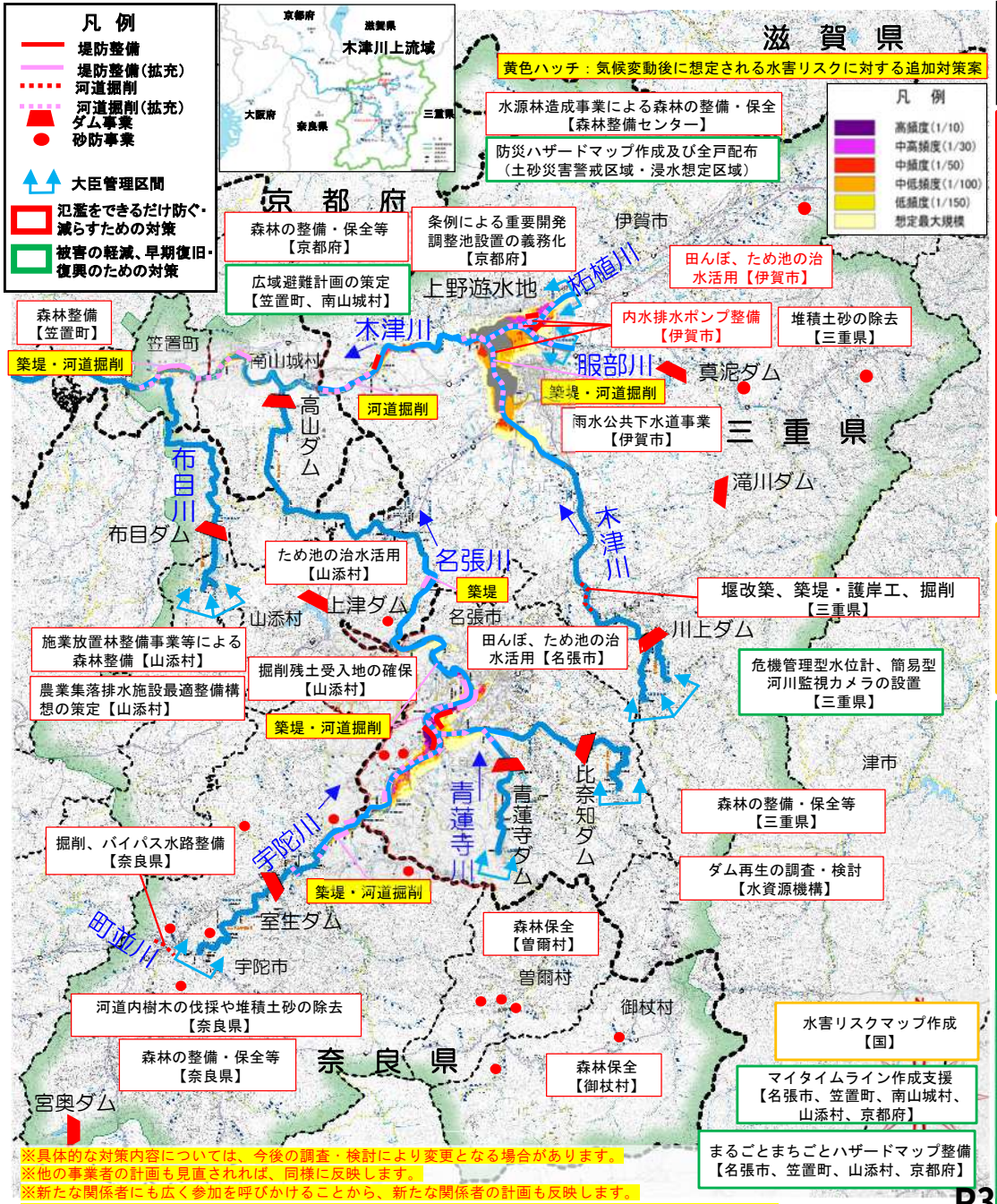
【目標③】小田地区における内水被害の軽減（1/10規模降雨の雨水出水による浸水被害を防止）

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	伊賀市（下水道）	小田地区の内水の排除	排水施設・ポンプ	

P3-44

淀川水系流域治水プロジェクト2.0 木津川上流分会【位置図】
～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

R7.3更新



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。
※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。
※浸水リスクを示す浸水範囲については、リスクマップを公表している木津川上流河川事務所管理区間のみを表示している。

○木津川上流域では、近年の豪雨や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、以下の取り組みを一層推進していくものとし、国管理区間においては、気候変動の影響等を踏まえ、これまでの目標洪水の降雨量1.1倍以上とした洪水を安全に流下させることを目指す。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【洪水氾濫対策】
・河道掘削・拡幅、築堤、橋梁架替、堰改築、川上ダム、上野遊水地、バイパス水路、掘削残土受入地の確保推進
【内水氾濫対策】
・下水道（雨水）管渠等の排水施設整備、内水排水ポンプ整備、雨水公共下水道事業の整備
【土砂災害対策】
・砂防堰堤、渓流保全工の整備、地すべり対策
【流水の貯留機能の拡大】
・川上ダムの整備、利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、効果的な事前放流の実施（予測精度向上や施設改良）、河川改修に伴うダム運用改善、ダム再生の調査・検討、ダム湖の堆砂除去
【流域の雨水貯留機能の向上】
・調整池の整備、田んぼ・ため池等の治水活用
・森林の整備・保全、治山　　等

御杖村の地域おこし協力隊（森林保全）

■被害対象を減少させるための対策

【水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫】
・土地利用誘導（災害危険区域の指定など）
・災害危険区域や建築制限の指定を受けた区域の整備（立地適正化計画策定事業など）　　等
【まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実】
・水害リスクマップの作成

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【土地の水災害リスク情報の充実】
・地形改変等のあった箇所の基礎調査、水害リスク空白域の解消
【あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供】
・防災教育の実施、水害履歴の情報発信
・ポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
【避難体制等の強化】
・避難指示に着目したタイムラインの策定　・マイ・タイムラインの作成
・避難情報に着目した複数市町村を対象とした流域タイムラインの作成
・広域避難計画の策定　・多機関連携型タイムラインの拡充
・ハザードマップの改良・周知・活用　・まるごとまちごとハザードマップの整備
・内水ハザードマップの策定　・システム等による危険度情報の発信
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの整備　・関係機関が連携した実動水防訓練の実施
・要配慮者利用施設における避難計画の策定及び避難訓練の促進　・避難支援対策の整備
・水防団や地域住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検
・水防活動の担い手となる水防団員や水防協力団体の募集・指定の促進
【関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化】
・排水施設情報の共有・排水手法等の検討、大規模水害を想定した排水計画の作成、排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施、水防拠点の検討　等

南山城村の避難行動タイムラインの作成

淀川水系流域治水プロジェクト2.0　木津川上流分会

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・内水排水ポンプ整備 ・田んぼ・ため池の治水活用 ・森林の整備・保全、治山 ○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・効果的な事前放流の実施（予測精度の向上）操作規則・実施体制の構築 ・河川管理施設の長寿命化・防災拠点整備、重要施設の移転 ・木津川水系に流入する土砂流出抑制による土砂・洪水氾濫対策	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・災害危険区域や建築制限の指定を受けた区域の整備 ・ 立地適正化計画の策定 ・避難路、避難場所の安全対策の強化 ・土砂災害警戒区域等の指定	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策 ・マイ・タイムラインの作成 ・多機関連携型タイムラインの拡充 ・水位計・監視カメラ・簡易量水標の設置 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・自主防災会や自治会、行政に対して、災害への備えの講演やアドバイスを実施 ・小中学校等における水災害教育や土砂災害教育の実施 ・メディア出演による防災啓発と広報活動 ・関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ・防災訓練の実施 ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・線状降水帯の発生を知らせる「顕著な大雨に関する気象情報」を予測技術を活用

淀川水系流域治水プロジェクト2.0 木津川上流分会【ロードマップ】
～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

- 木津川上流域では流域全体を俯瞰し、国、府県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水対策」を推進する。
  - 【短　期】 治水安全度を着実に向上させるため、川上ダムと名張川黒田地区引堤を完成させる。
  - 【中　期】 木津川上流域で人口資産が集中する伊賀・名張・宇陀市街地において、河道掘削及び堤防整備等を推進する。
  - 【長　期】 気候変動を踏まえた更なる対策を推進し、河道掘削や堤防整備等により木津川上流域の安全度向上を図る。
    また、河川改修のストック効果の最大化により、ダムの運用改善等に取り組む。
- あわせて、水防拠点整備や管理施設の長寿命化対策等を実施する。
  豪雨が頻発・激甚化する中、市街地の浸水被害を防ぐ内水被害軽減対策としてポンプ場の整備、ため池や田んぼ等の活用に取り組む。
  大規模な浸水被害から人命や資産を守るため、森林保全等の流出抑制策に取り組む。

区分	対策内容	実施主体	短期	中期	長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	名張川の河道（河床）掘削、引堤、築堤、橋梁架替等による洪水氾濫対策 水防拠点の検討	国土交通省		名張川黒田地区引堤完成（国土交通省）	
	名張川、宇陀川、青蓮寺川、町並川、山田川等の河道（河床）掘削や築堤、地下バイパス水路、樹木伐採・堆積土砂撤去等による洪水氾濫対策	国土交通省、三重県、奈良県			木津川上林・上神戸工区完成（三重県）
	木津川、服部川、柘植川等の河道（河床）掘削や樹木伐採・堆積土砂撤去、遊水池の整備等による洪水氾濫対策	国土交通省、三重県、京都府		大戸川小田排水機場、浅子川の内水排水ポンプの整備（伊賀市）	
	下水道（雨水）管渠等の排水施設整備、内水排水ポンプ整備、雨水公共下水道事業の整備	伊賀市			
	砂防堰堤工、渓流保全工の整備、地すべり対策	国土交通省、三重県、奈良県			
	川上ダムの整備、利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、効果的な事前放流の実施（予測精度向上や施設改良）、ダム湖の堆砂除去、河川改修に伴うダム運用改善、ダム再生の調査・検討	農林水産省、水資源機構	川上ダム完成（水資源機構）		
	調整池の整備、田んぼ・ため池等の治水活用、森林の整備・保全、治山等	農林水産省、三重県、京都府、奈良県、伊賀市、名張市、山添村、曽爾村、御杖村、森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	土地利用誘導（災害危険区域の指定など）、災害危険区域や建築制限の指定を受けた区域の整備（立地適正化計画策定事業など） 等	名張市 等			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の空白域の解消等による土地の水災害リスク情報の充実	国土交通省、三重県、京都府、奈良県			
	防災教育の実施等によるあらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	国土交通省、水資源機構、三重県、京都府、奈良県			
	避難指示に着目したタイムラインの策定、マイ・タイムラインの作成等による避難体制等の強化	全ての主体			
	大規模水害を想定した排水計画（案）の作成等による関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	国土交通省、三重県、京都府、奈良県			
グリーンインフラの取組	※詳細は次ページ				

P3-47

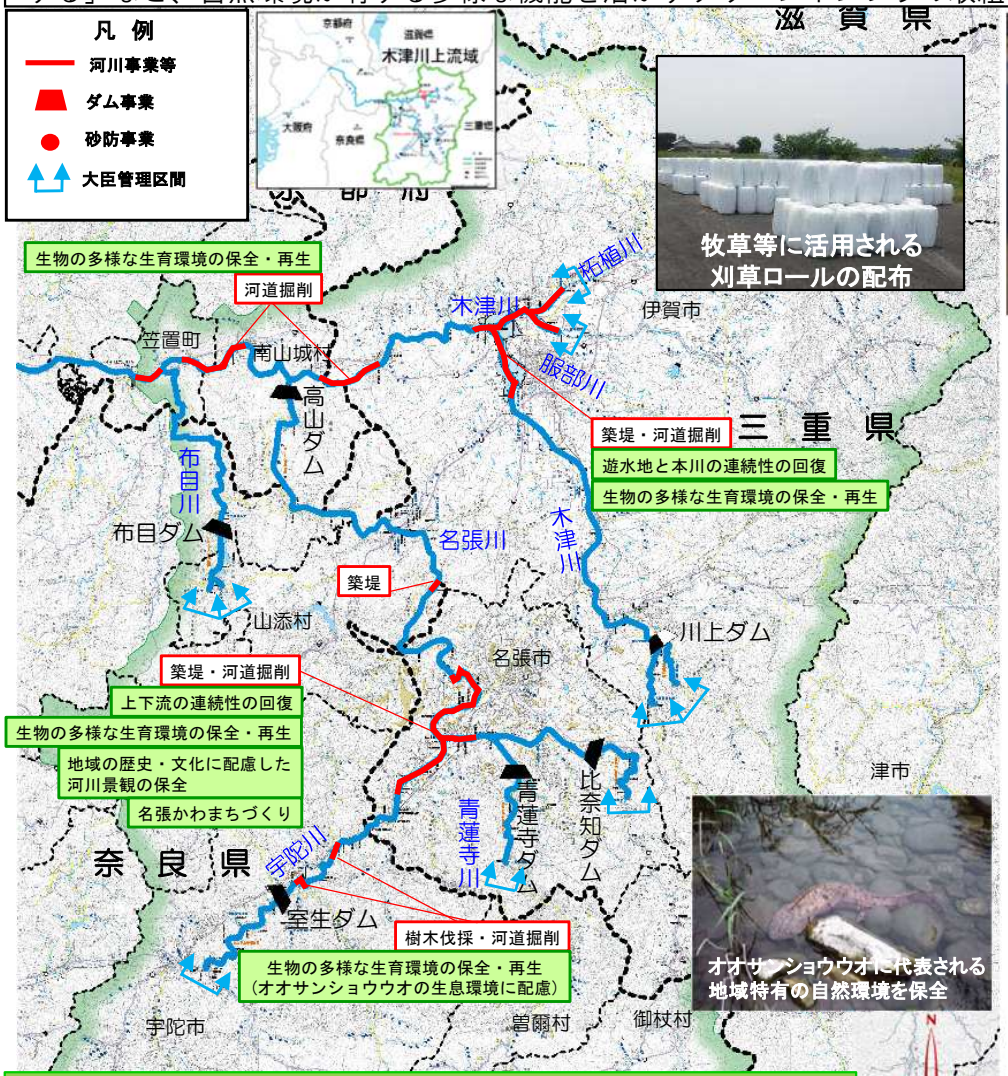
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

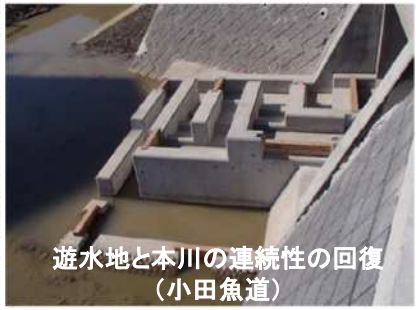
淀川水系流域治水プロジェクト 木津川上流分会【位置図】
～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み　『淀川の水と緑が組み合う流域治水対策』

○ 木津川上流部の一部は室生赤目青山国定公園に位置し、国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの生息が確認されている。また、岩倉峡や赤目四十八滝等の景勝地が点在し、豊かで多様な動植物が息づき良好な景観が形成されている等、木津川上流域は次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在している。

○ 木津川上流域においては、多様な水生生物が生息・繁殖可能な河川環境を目標に、今後概ね３０年間で、河道掘削にあわせ「オオサンショウウオ等の生育環境を保全する」など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。




遊水地と本川の連続性の回復（小田魚道）

水生生物調査・環境学習

連続性の確保（高岩井堰）

ヤギを活用した除草

●治水対策における多自然川づくり
- 上下流の連続性の回復
- 遊水地と本川の連続性の回復
- 生物の多様な生育環境の保全・再生
- 木津川上流多自然川づくり全体計画による河川環境の保全

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
- 地域の歴史・文化に配慮した河川景観の保全
- 名張かわまちづくり
- ミズベリングの実施

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み
- ヤギを活用した除草
- 牧草等に活用される刈草ロールの配布
- 小中学生による水生生物調査
- 河川レンジャー制度を活用した環境学習
- 水辺の楽校を活用した環境学習

新緑の山並みと季節を愛でる桜並木

水の感触を肌で感じるせせらぎ水路

名張かわまちづくり

【全域に係る取組】
- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援
- 土砂動態などを把握するための継続的なモニタリング
- 生態系にも配慮した総合土砂管理の検討

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト2.0 木津川上流分会【ロードマップ】
～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

区分	対策内容	実施主体	短期	中期	長期
グリーンインフラの取組	生物の多様な生育環境の保全・再生	国土交通省			
	遊水地と本川の連続性の回復	国土交通省			
	上下流の連続性の回復	国土交通省			
	木津川上流多自然川づくり全体計画による河川環境の保全	国土交通省			
	地域の歴史・文化に配慮した河川景観の保全	国土交通省			
	名張かわまちづくり	国土交通省			
	ミズベリングの実施	国土交通省			
	地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援	国土交通省			
	民間活力による河川環境保全及び地域活性化への支援	国土交通省			
	環境学習関係	国土交通省			
	オオサンショウウオの生育環境に配慮	国土交通省			
	外来魚駆除による河川環境の保全	国土交通省			
	土砂動態などを把握するための継続的なモニタリング	国土交通省			
	生態系にも配慮した総合土砂管理の検討	国土交通省			

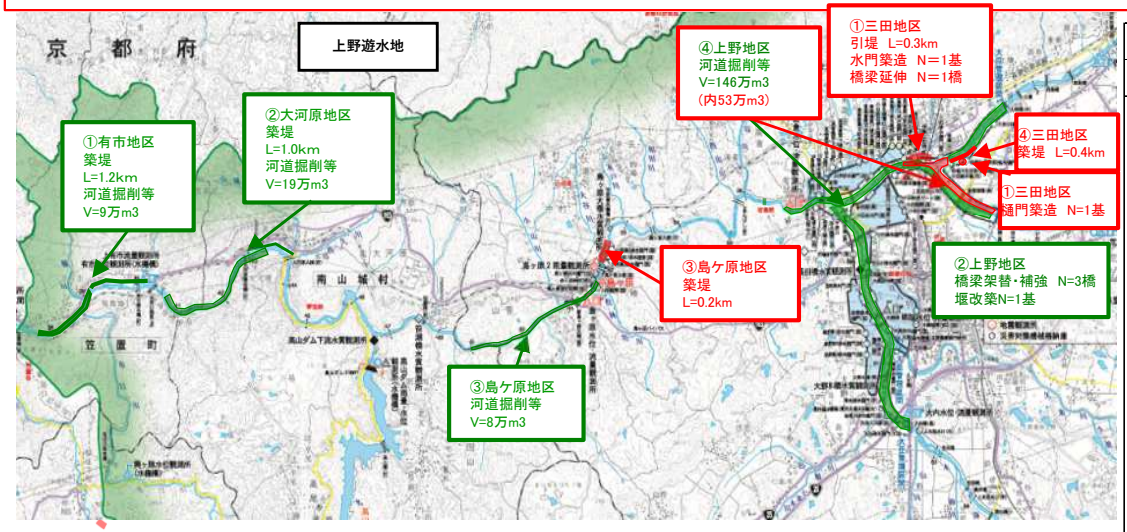
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト　木津川上流分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

短期整備（５カ年加速化対策）効果　：　河川整備率　約68％→約77％

現在供用している上野遊水地、川上ダム建設事業のR4完了、木津川支川服部川の三田地区の引堤整備のR7完了、引き続き服部川河道掘削等の推進により、服部川、柘植川合流部の資産集中地区において戦後最大である昭和28年台風13号規模洪水を安全に流下させることが可能。

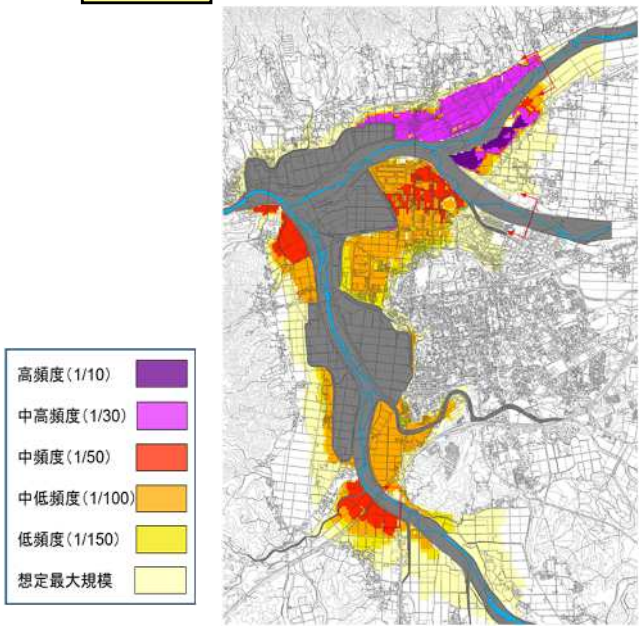


区分	対策内容	区間	工程 短期(R2～R7年)	中期(R8～R15年)	長期（R16～R34）
関連事業			▼川上ダム完成(R4)		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	築堤	① 有市地区（木津川）		100%	
		② 大河原地区（木津川）		100%	
		③ 島ケ原地区（木津川）	100%		
		④ 三田地区（柘植川）	100%		
	引堤	① 三田地区（服部川）	100%		
	樋門	① 三田地区（柘植川）	100%		
	河道掘削等	① 有市地区（木津川）		100%	
		② 大河原地区（木津川）		100%	
		③ 島ケ原地区（木津川）			100%
		④ 上野地区（木津川）			100%
	橋梁延伸・架替・補強、堰改築	① 三田地区（伊賀上野橋）	100%		
		② 上野地区（岩倉橋他2橋、小田新井堰）			100%

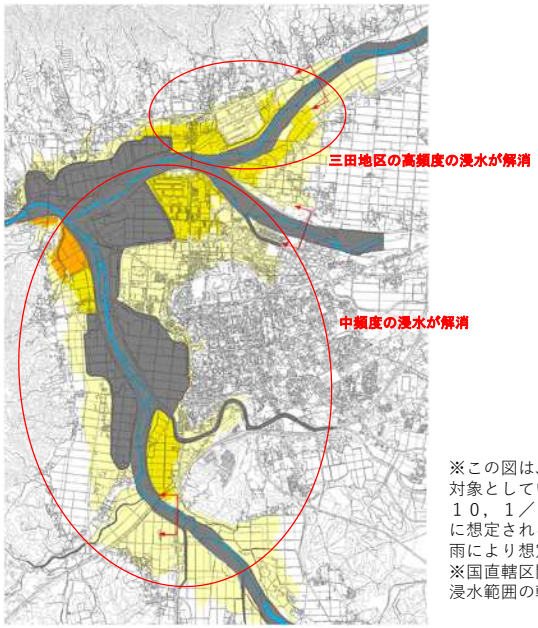
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載している。

現状



短期



【短期整備完了時の進捗】
築堤
③島ケ原地区　築堤　100%
④三田地区　築堤　100%
引堤
①三田地区　引堤　100%
樋門
①三田地区　樋門　100%
河道掘削
④上野地区　河道掘削　34%
橋梁延伸・架替
①三田地区　橋梁延伸・架替　67%

※この図は、河川の長期計画　（河川整備基本方針）で計画対象としている１／１５０確率年の降雨及びその降雨を１／１０，１／３０，１／５０，１／１００の確率年とした場合に想定される浸水範囲であり、河川整備計画で目標とする降雨により想定される浸水範囲と一致しない場合がある。
※国直轄区間のからの外水氾濫のみを想定したものであり、浸水範囲の軽減効果は、国の整備効果のみを反映している。

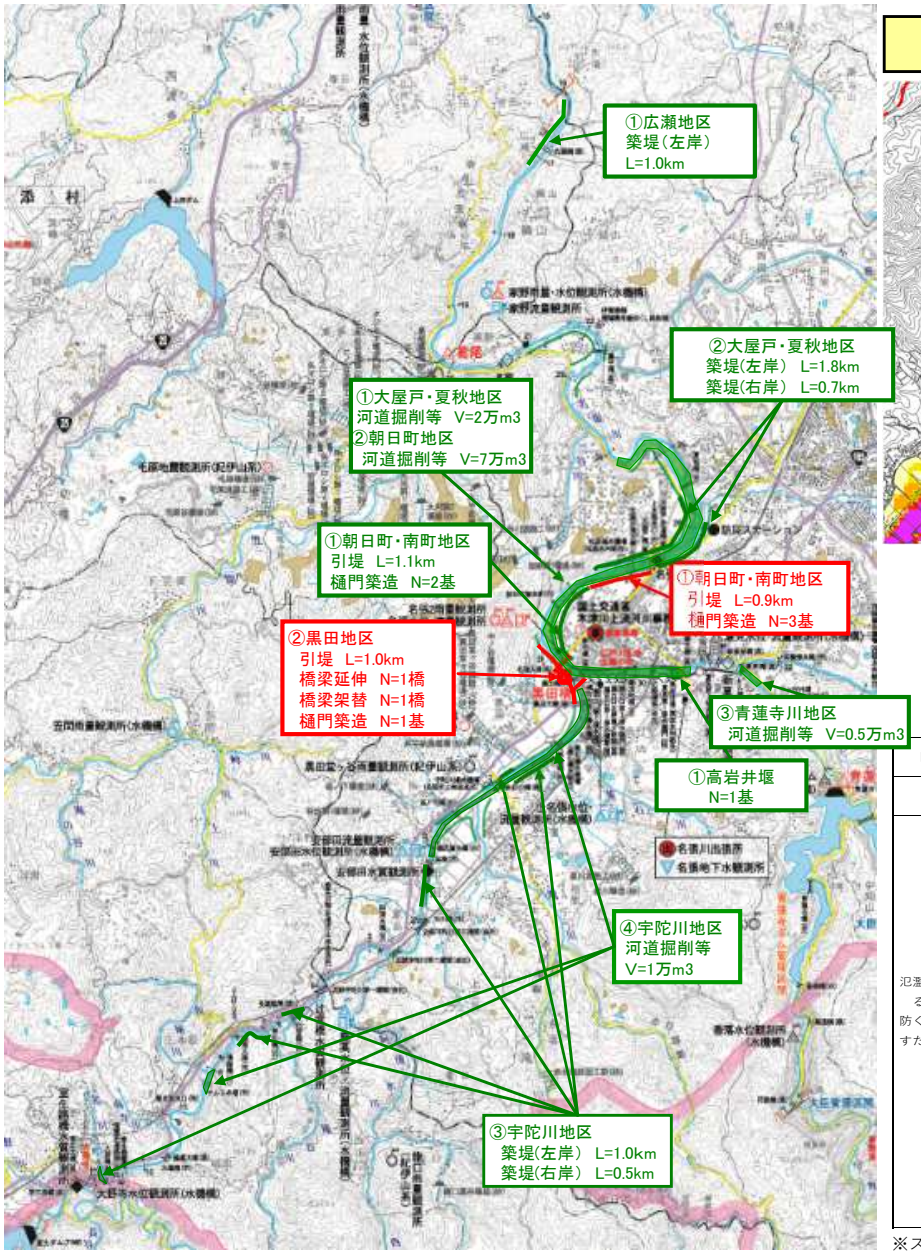
P3-50

淀川水系流域治水プロジェクト　木津川上流分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】

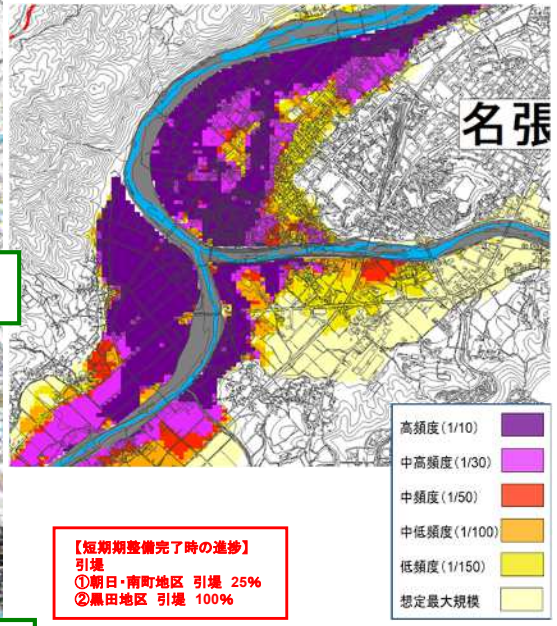
～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

短期整備（５カ年加速化対策）効果　：　河川整備率　約68%→約77%

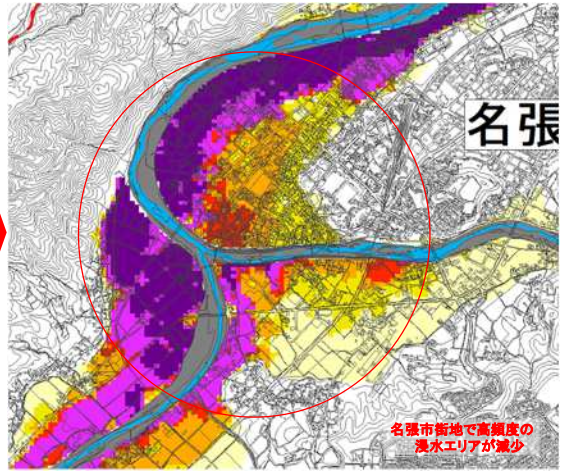
黒田地区引堤事業（旧堤撤去含む）完了させ名張市街地の水位を約1m低下させ越水を回避させるとともに、朝日町・南町地区引堤事業を推進することで、名張市街地の治水安全度をさらに向上。



現状



短期



【短期期整備完了時の進捗】
引堤
①朝日・南町地区　引堤　25%
②黒田地区　引堤　100%

※この図は、河川の長期計画　（河川整備基本方針）で計画対象としている１／１５０確率年の降雨及びその降雨を１／１０，１／３０，１／５０，１／１００の確率年とした場合に想定される浸水範囲であり、河川整備計画で目標とする降雨により想定される浸水範囲と一致しない場合がある。
※国直轄区間のからの外水氾濫のみを想定したものであり、浸水範囲の軽減効果は、国の整備効果のみを反映している。

区分	対策内容	区間	工程 短期(R2～R7年)	中期(R8～R15年)	長期（R16～R34）
関連事業					
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	引堤	①　朝日・南町地区（名張川）		100%	
		②　黒田地区（名張川）	100%		
	築堤	①　広瀬地区（名張川）		100%	
		②　大屋戸・夏秋地区（名張川）		100%	
		③　宇陀川地区（宇陀川）			100%
	河道掘削等	①　大屋戸・夏秋地区（名張川）		100%	
		②　朝日町地区（名張川）			100%
		③　青蓮寺川地区（青蓮寺川）			100%
		④　宇陀川地区（宇陀川）			100%
		⑤　高岩地区（名張川）			100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。　※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載している。

P3-51

淀川水系流域治水プロジェクト（木津川上流分会）【流域治水の具体的な取組】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）
整備率：７７％
（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用
５２市町村
（令和６年度末時点）

流出抑制対策の実施
３１９施設
（令和５年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策
治山対策等の実施箇所　４４箇所
（令和６年度実施分）
砂防関係施設の整備数　６施設
（令和６年度完成分）
※施行中　９３施設

立地適正化計画における防災指針の作成
２２市町村
（令和６年７月末時点）

避難のためのハザード情報の整備
洪水浸水想定区域　２９０河川
（令和６年９月末時点）
内水浸水想定区域　１６団体
（令和６年９月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保
避難確保計画　洪水 15,430施設　土砂 982施設
（令和６年９月末時点）
個別避難計画　49市町村
（令和５年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

名張川改修【木津川上流河川事務所】

河道拡幅や掘削等により、流下能力の向上を図り、治水安全度を向上させる。

木津川（指定区間）大規模特定河川事業【三重県】

町並川地下バイパスの整備【奈良県】

地下河川（バイパス河川）整備により、豪雨による浸水被害を軽減させる。

砂防堰堤【紀伊山系砂防事務所】

急傾斜地崩壊対策事業【三重県】

砂防堰堤、擁壁工等の整備により、土砂災害の被害を軽減させる。

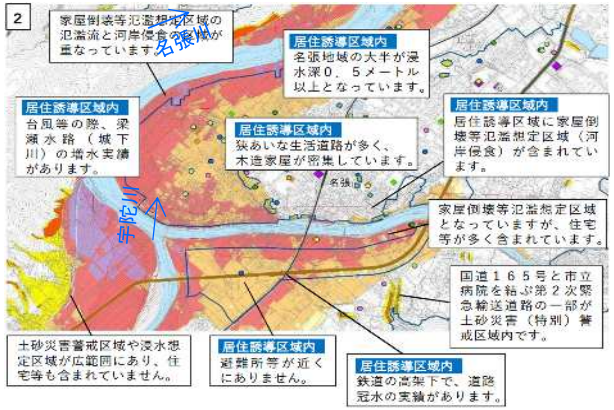
既設ダムの機能維持【水資源機構】

川上ダムの代替容量を利用し、 各ダムの貯水位を低下させ堆積土砂の陸上掘削を行うことにより、ライフサイクルコストを低減する。

被害対象を減少させるための対策

名張立地適正化計画（防災指針含む）の策定【名張市】

パブリックコメントを実施し、議会、都市計画審議会での報告を行い、令和6年7月31日に策定・公表。ハザードエリア内の居住誘導区域の設定に伴い防災指針を定めて災害リスクの回避や除去・低減に取り組むとともに市民一人ひとりが防災意識の高いまちを構築していく



～名張地区のハザード情報～

＜防災指針に位置づける取組例＞

[ハード]
- 河川改修（名張かわまちづくり一体型浸水対策事業）
- 狭あい道路整備　等

[ソフト]
- 防災知識の普及啓発、防災教育
- 避難確保計画の作成・検証　等

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

治水、防災に関する出前講座の実施【宇陀市、紀伊山系砂防】

河川災害や土砂災害の種類、メカニズム、ハザードマップでの避難所の確認を通じて自助力向上を図る。

伊賀線第一陸閘の操作訓練を実施【伊賀市、伊賀鉄道、木津川上流河川】

国土交通省と伊賀市の連携を深めることを目的に毎年実施。災害発生時に迅速な対応ができる体制を確立。

伊賀市マイ・タイムライン講習会の開催【伊賀市、木津川上流河川】

流域治水の意識、重要性に対する流域関係者の理解と協力を求める働きかけを実施。

※指標の数値は集計中のため変更の可能性があります。
※淀川水系全体の指標の数値を記載しています。